

県内経済概況

2024年9月

2024年10月11日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】	変化方向																				基調判断	
	23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24.1	2	3	4	5	6	7	8	前回	今回
景気全体	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	☁/☔	☁/☔
生産活動	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	☁/☔	☁/☔
個人消費	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	●	●	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	☁	☁
民間設備投資	●	▲	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	●	☁	☀/☁
住宅投資	×	●	▲	×	●	×	●	×	×	×	×	▲	×	×	×	●	×	●	▲	×	☁/☔	☁/☔
公共投資	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	●	☁	☁
雇用情勢	▲	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)	0.0	▲12.5	▲50.0	▲87.5	▲100.0	▲87.5	▲50.0	▲37.5	▲50.0	▲75.0	▲112.5	▲150.0	▲175.0	▲200.0	▲212.5	▲212.5	▲175.0	▲150.0	▲150.0	—		
同上(一致指数)	141.7	91.7	41.7	8.3	8.3	8.3	▲8.3	▲41.7	▲75.0	▲58.3	▲58.3	▲58.3	▲91.7	▲141.7	▲175.0	▲191.7	▲158.3	▲125.0	▲125.0	—		
同上(運行指数)	10.0	0.0	10.0	20.0	50.0	40.0	40.0	70.0	60.0	30.0	▲20.0	▲70.0	▲110.0	▲120.0	▲110.0	▲120.0	▲150.0	▲160.0	▲143.3	—		

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24.1	2	3	4	5	6	7	8
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	▲	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	▲	●	●	●	●	●	●	
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	▲	
百貨店・スーパー販売額	前年比	●	×	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	×	●	×	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	×	×	×	×	●	×	●	▲	●	×	×	×	×	×	×	●	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	●	●	●	×	×	●	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	×	×	●	●	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	▲	●	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	▲	×	●	●	×
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	×	▲	×	×	×	●	×	●	▲	×
公共工事請負金額	前年比	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	●	●	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	×	●	●	×	×	×	●	×	▲	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ電気・情報通信機械や化学などで低下したものの、半導体製造装置が大きく伸びた生産用機械や持ち直しの動きが続く輸送機械などで上昇したため、全体では3か月ぶりに大幅上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、ウエイトの高い飲食料品が17か月ぶりに僅かながら減少に転じたのをはじめ、衣料品と身の回り品、家庭用品がいずれも2か月ぶりに減少し、家電機器でも減少が続くなど、全ての品目が減少したため、全店ベースでは2か月ぶりの減少となった。ホームセンターでは減少が続いているが、家電大型専門店が2か月連続で増加し、ドラッグストアは家計の低価格志向の強まりなどから35か月連続で増加している。コンビニエンスストアは3か月ぶりの減少となった。これらの結果、小売業6業態計の売上高は31か月ぶりに僅かながら減少に転じた。さらに、物価上昇を考慮すると実質個人消費はこのところ弱含みで推移している。また、乗用車の新車登録台数が2か月ぶりに減少し、軽乗用車の販売台数も3か月ぶりに減少したため、3車種合計は2か月ぶりの減少となった。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3か月連続の大幅増加、新設住宅着工戸数は3か月ぶりに大幅減少、公共工事の請負金額は2か月連続で大幅増加している。トラック新車登録台数は3か月ぶりの減少となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は3か月ぶりに低下、有効求人倍率は2か月ぶりに僅かながら上昇、就業地別の有効求人倍率は前月からほぼ横ばいとなった。また、常用雇用指数は22か月連続で上昇し、製造業の所定外労働時間指数も2か月ぶりに上昇した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、半導体製造装置が大きく伸びた生産用機械や持ち直しの動きが続く輸送機械などで上昇したため、全体では3か月ぶりに大幅上昇した。一方、需要面では、小売業6業態計の売上高が31か月ぶりに減少に転じるなど、物価上昇を考慮した実質個人消費は、このところ弱含みで推移している。投資需要では、住宅投資が3か月ぶりに大幅減少した一方、民間設備投資が3か月連続で大幅増加している。公共投資も2か月連続で大幅増加している。したがって、県内景気の現状は、個人の消費活動などの一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

今後の景気動向

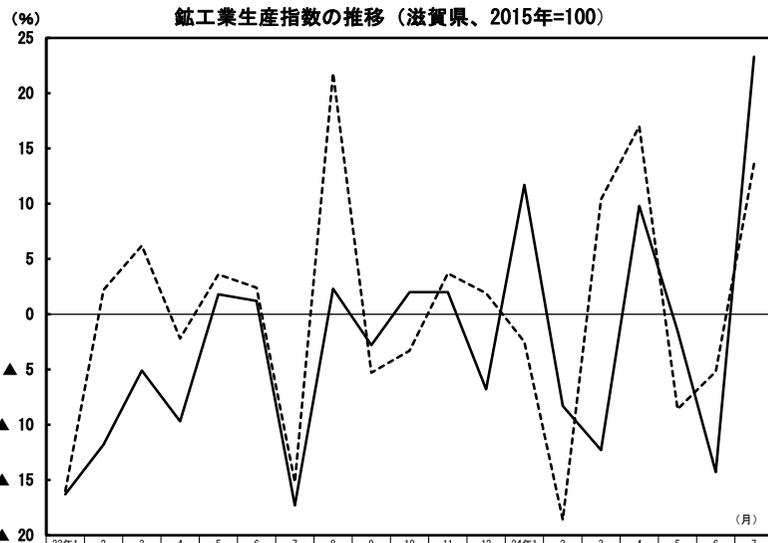
県内製造業の生産活動については、半導体市況の改善などにより、徐々に持ち直していくとみられる。個人消費については、足元で実質賃金が伸び悩んでいるものの、今後は最低賃金の引上げなどによる所得環境の改善により、消費者マインドは徐々に改善していくとみられる。また、秋の行楽シーズンには、大河ドラマ「光る君へ」の放映効果による観光客の増加が見込まれる。投資需要については、人手不足に対応した省力化・省人化投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、将来を見据えた投資の増加が期待される。

したがって、今後の県内景気については、緩やかに持ち直していくとみられる。ただし、混迷を深める中東情勢、急激な為替変動、人手不足による供給制約など、下振れリスクには引き続き注意する必要がある。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は3か月ぶりに大幅上昇

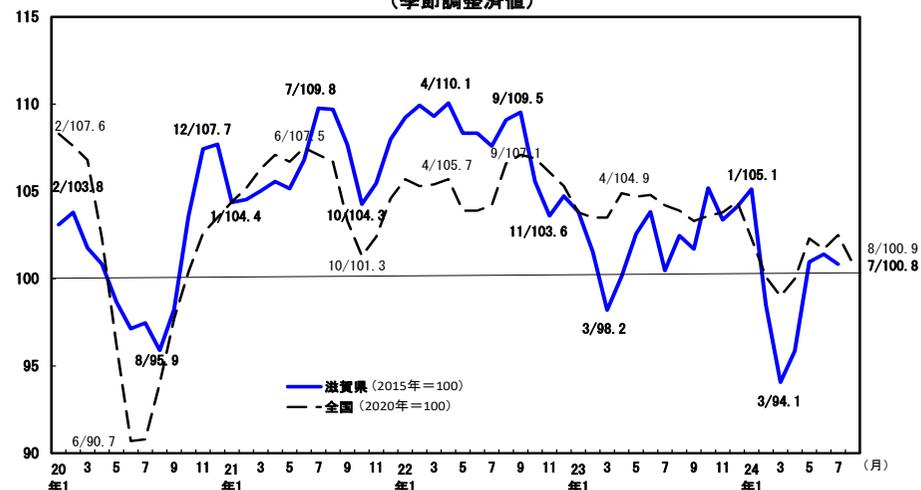
- ・ 鉱工業生産指数（2015年=100）の「原指数」（2024年7月）は116.4、前年同月比+23.3%となり、3か月ぶりに大幅上昇した。「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）も107.7、前月比+13.6%で、3か月ぶりに大幅上昇したが、季調済指数の3か月移動平均値（24年7月）は100.8、前月比▲0.6%と、5月と6月の単月がマイナスのため、4か月ぶりに低下した。
- ・ 業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」（290.7）、「化学」（140.7）などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（46.2）、「金属製品」（60.7）、「窯業・土石製品」（66.8）などとなった。また、一部大手自動車メーカーの認証不正問題の影響が続いていた「輸送機械」（86.2）は、100の基準は下回っているものの、5か月連続の上昇となった。
- ・ 前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」（前月比+177.1%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「輸送機械」（同+7.5%）などで、一方、低下したのは、「電気・情報通信機械」（同▲12.0%）や「化学」（同▲10.6%、化粧品）など。

鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年=100）



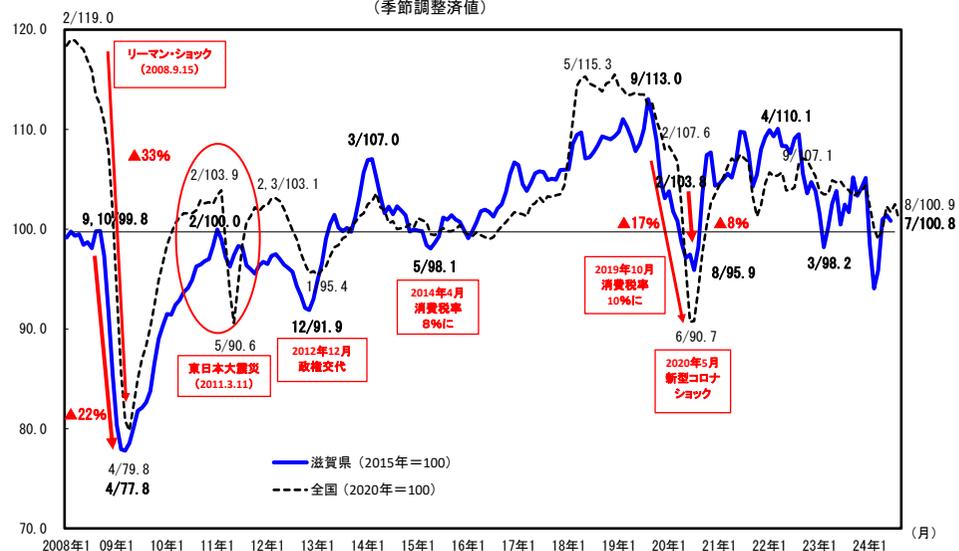
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
(季節調整済値)



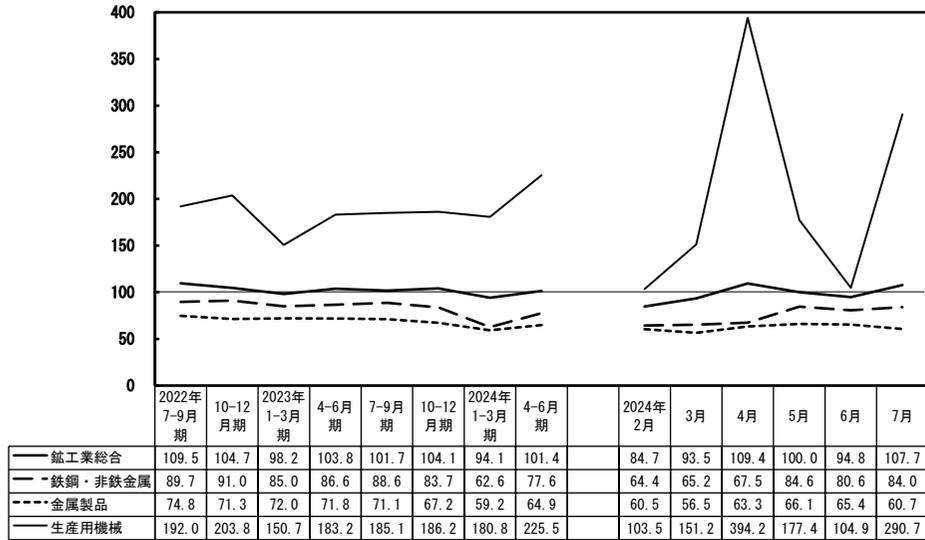
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値)



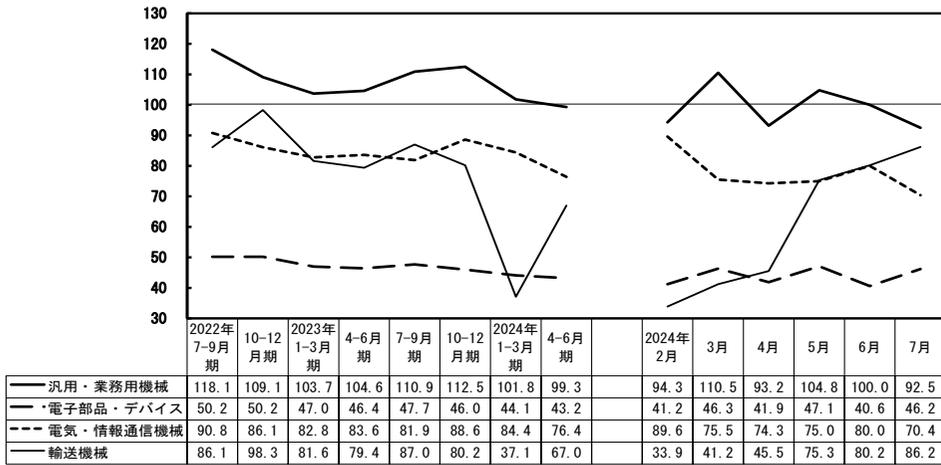
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



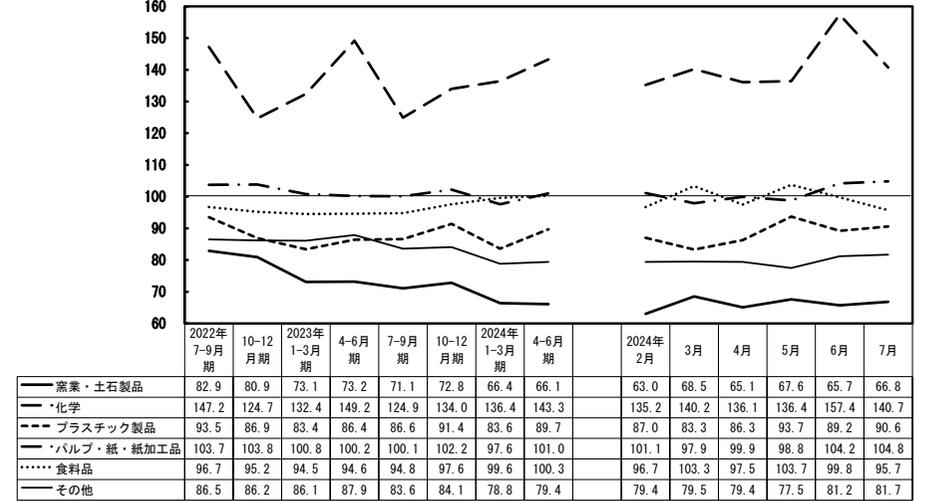
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



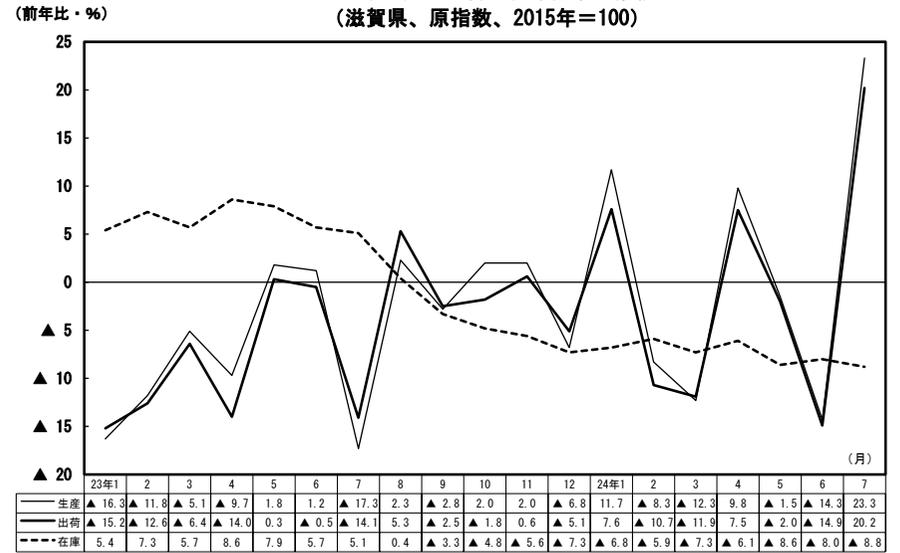
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）

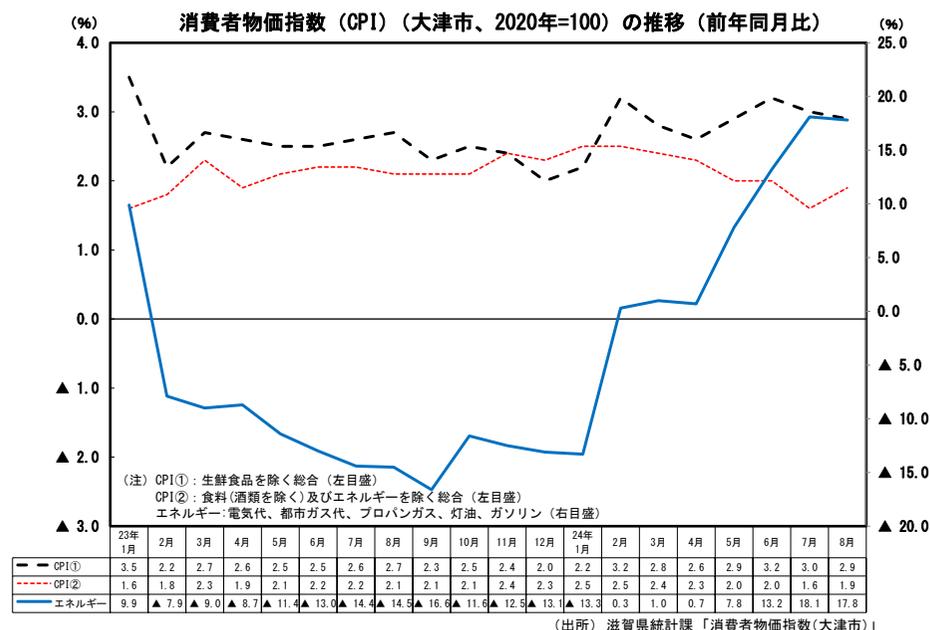


(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

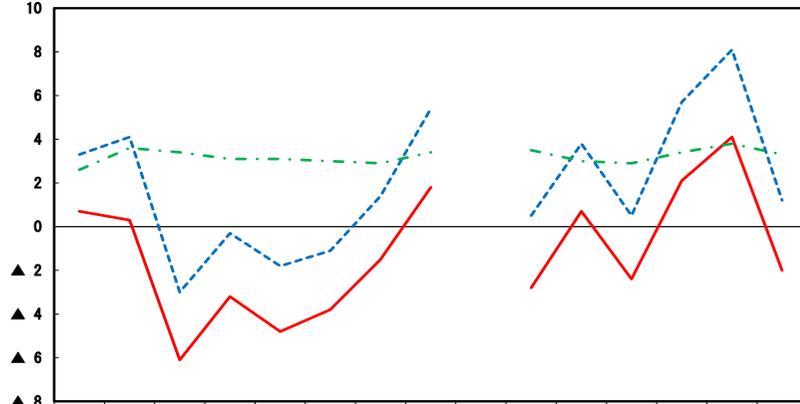
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は31か月ぶりに僅かながら減少に転じる

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（24年8月）は107.4、前年同月比+2.9%、前月比+0.3%となった。前年同月比は34か月連続で上昇している。このような中でエネルギーは、前年同月比で+17.8%と、3か月連続の2ケタ上昇となった。また、洋服（前年同月比+8.4%）や外食（同+5.7%）で上昇率が高くなり、サービス分野では、教養娯楽サービス（同+6.3%）で上昇傾向が続いている。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（7月）は4か月ぶりに減少（同▲0.7%）、「家計消費支出（同）」も2か月ぶりに減少（同▲3.1%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（7月）は124.9、同+1.2%と、6か月連続の上昇となるも伸び率は前月から縮小し、「実質賃金指数」は115.3、同▲2.0%で、3か月ぶりの減少となった。県内では、エネルギーなどの物価上昇が続いており、賃上げが追い付かない状態となっている。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象100店舗）」（7月）は、22,065百万円、同▲0.9%と2か月ぶりに減少した。品目別では、全ての品目で減少となった。ウエイトの高い「飲食料品」（前年同月比▲0.2%）が17か月ぶりに僅かながら減少に転じたのをはじめ、「衣料品」（同▲7.9%）と「身の回り品」（同▲4.7%）、「家庭用品」（同▲3.6%）がいずれも2か月ぶりに減少し、「家電機器」（同▲5.3%）も7か月連続で減少した。「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同+1.9%）は17か月連続で増加している。
- 大型専門店（全店ベース＝店舗調整前）では、「ホームセンター」（7月/68店舗）が3,448百万円、同▲4.2%で、10か月連続で減少しているものの、「家電大型専門店」（同/42店舗）が4,413百万円、同+0.5%と、2か月連続で増加し、「ドラッグストア」（同/256店舗、前年同月比+1店舗）が9,938百万円、同+4.5%と、家計の低価格志向の強まりなどから35か月連続で増加している。また、「コンビニエンスストア」（同/533店舗）は10,549百万円、同▲1.3%となり、3か月ぶりに減少した。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（7月）は50,413百万円、同▲0.1%と、31か月ぶりに僅かながら減少に転じた。また、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、7月、前年同月比+3.3%）を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移している。

- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同+2.8%（7月）となり、25か月連続で増加している。



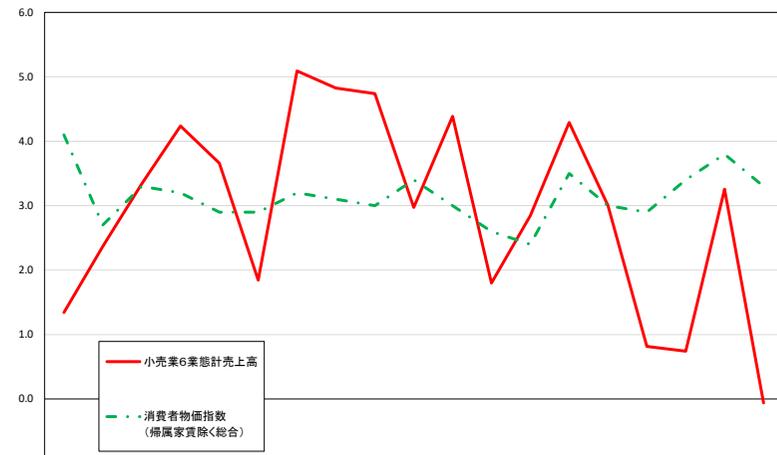
(%) 名目賃金指数と実質賃金指数の推移 (事業所規模30人以上、2020年=100、前年同期(月)比)



	2022年 7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期		2024年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
名目現金給与総額	3.3	4.1	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 1.1	1.4	5.4		0.5	3.8	0.5	5.7	8.1	1.2
実質賃金指数	0.7	0.3	▲ 6.1	▲ 3.2	▲ 4.8	▲ 3.8	▲ 1.5	1.8		▲ 2.8	0.7	▲ 2.4	2.1	4.1	▲ 2.0
消費者物価指数 (帰属家賃除く総合)	2.6	3.6	3.4	3.1	3.1	3.0	2.9	3.4		3.5	3.0	2.9	3.4	3.8	3.3

(出所) 滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

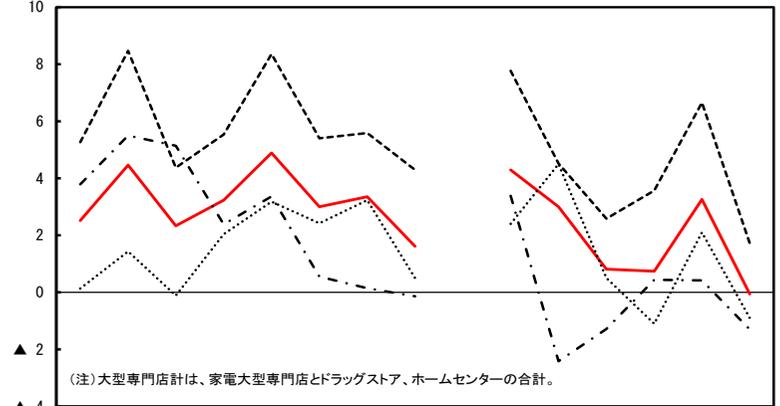
(%) 物価上昇分を考慮した小売業6業態計売上高(前年同月比)



	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
小売業6業態計売上高	1.3	2.4	3.3	4.2	3.7	1.8	5.1	4.8	4.7	3.0	4.4	1.8	2.8	4.3	3.0	0.8	0.7	3.3	▲ 0.1
消費者物価指数 (帰属家賃除く総合)	4.1	2.7	3.3	3.2	2.9	2.9	3.2	3.1	3.0	3.4	3.0	2.6	2.4	3.5	3.0	2.9	3.4	3.8	3.3

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

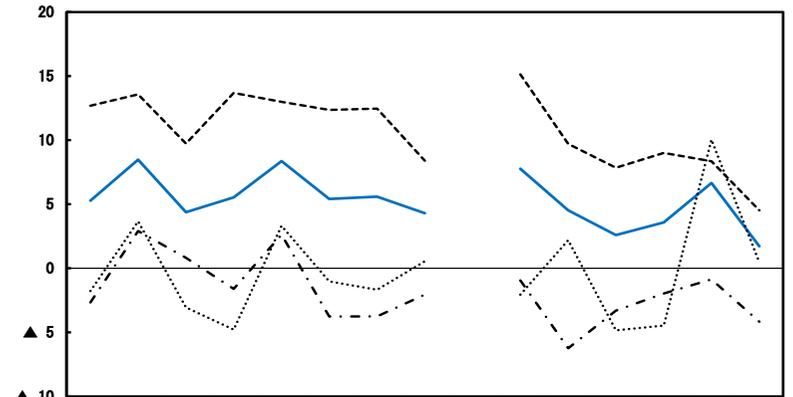
(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業別販売額(前年同期(月)比)



	2022年 7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期		2024年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
小売業6業態計売上高	2.5	4.5	2.3	3.2	4.9	3.0	3.3	1.6		4.3	3.0	0.8	0.7	3.3	▲ 0.1
百貨店・スーパー(全店)	0.1	1.4	▲ 0.1	2.0	3.2	2.4	3.2	0.5		2.4	4.5	0.5	▲ 1.1	2.1	▲ 0.9
大型専門店計	5.3	8.5	4.4	5.5	8.4	5.4	5.6	4.3		7.8	4.5	2.6	3.6	6.7	1.7
コンビニエンスストア	3.8	5.5	5.1	2.4	3.4	0.6	0.1	▲ 0.1		3.4	▲ 2.4	▲ 1.3	0.4	0.4	▲ 1.3

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

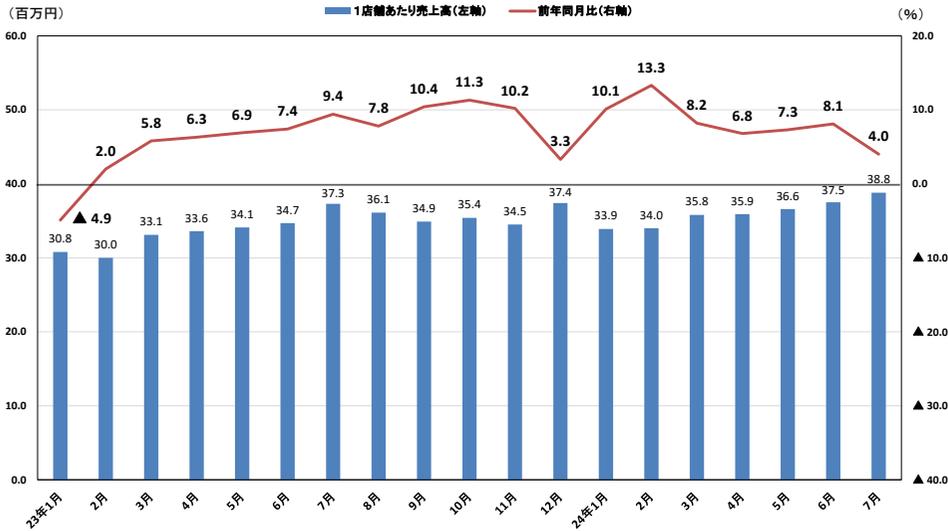
(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



	2022年 7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期		2024年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
大型専門店計	5.3	8.5	4.4	5.5	8.4	5.4	5.6	4.3		7.8	4.5	2.6	3.6	6.7	1.7
家電大型専門店販売額	▲ 1.8	3.7	▲ 3.1	▲ 4.8	3.3	▲ 1.0	▲ 1.7	0.5		▲ 2.1	2.2	▲ 4.8	▲ 4.5	10.0	0.5
ドラッグストア販売額	12.7	13.6	9.7	13.7	13.0	12.4	12.5	8.4		15.1	9.7	7.8	9.0	8.3	4.5
ホームセンター販売額	▲ 2.7	2.9	0.8	▲ 1.6	2.6	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 2.1		▲ 0.9	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 4.2

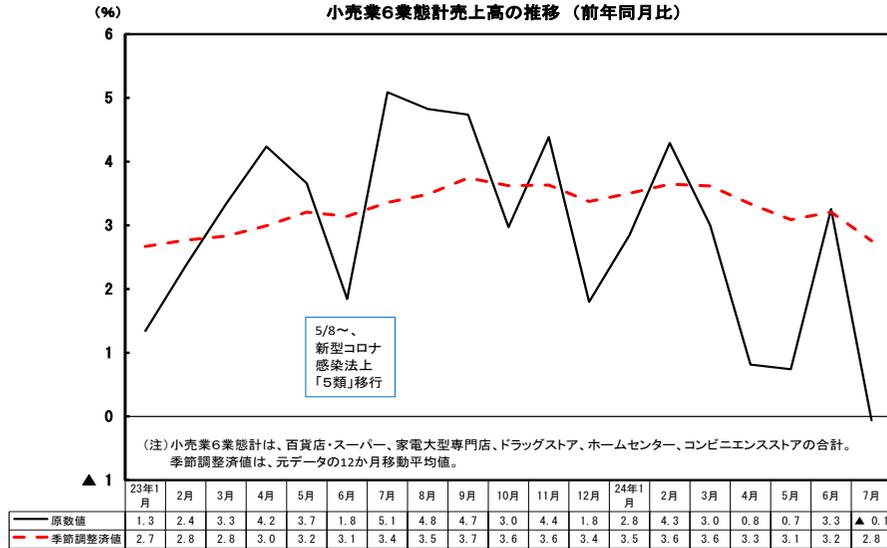
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

1店舗あたりのドラッグストア販売額の推移(滋賀県)



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

小売業6業態計売上高の推移(前年同月比)



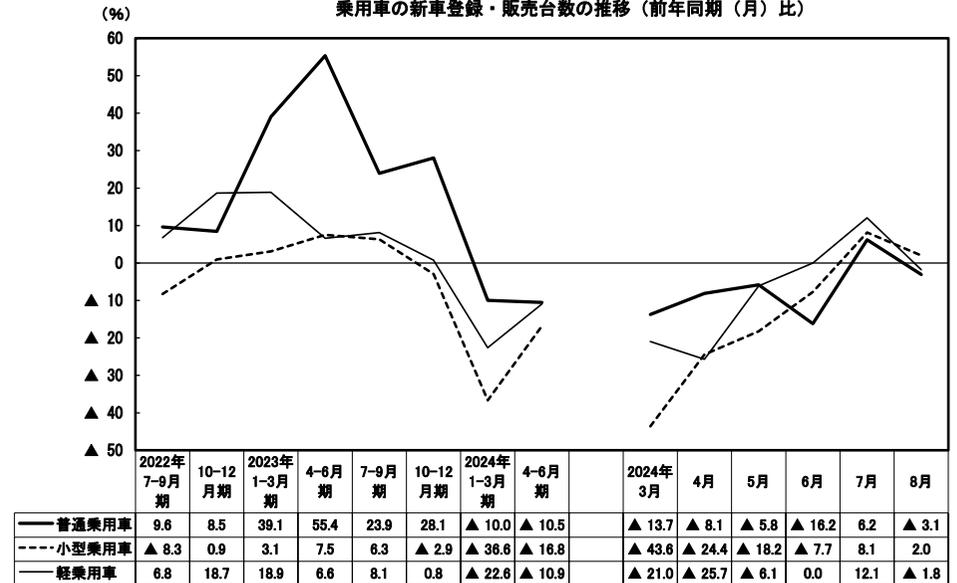
(注) 小売業6業態計は、百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計。季節調整済値は、元データの12か月移動平均値。

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

- 「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(24年8月)については、「小型乗用車(5・7ナンバー車)」が2か月連続で増加するも(817台、前年同月比+2.0%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月ぶりに減少したため(1,673台、同▲3.1%)、2車種合計では2か月ぶりの減少となった(2,490台、同▲1.5%)。また、「軽乗用車」の販売台数も3か月ぶりに減少した(1,503台、同▲1.8%)。これらの結果、3車種の合計は2か月ぶりの減少となった(3,993台、同▲1.6%)。複数の自動車メーカーによる認証不正問題の影響とみられる。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値(8月)をみると、4か月連続でマイナス(同▲5.3%)となり、マイナス幅も拡大している。
- 乗用エコカー(HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く)の新車販売台数の推移をみると、8月の販売台数は1,532台となり、2か月連続で増加している(同+9.2%)。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は61.5%となった。

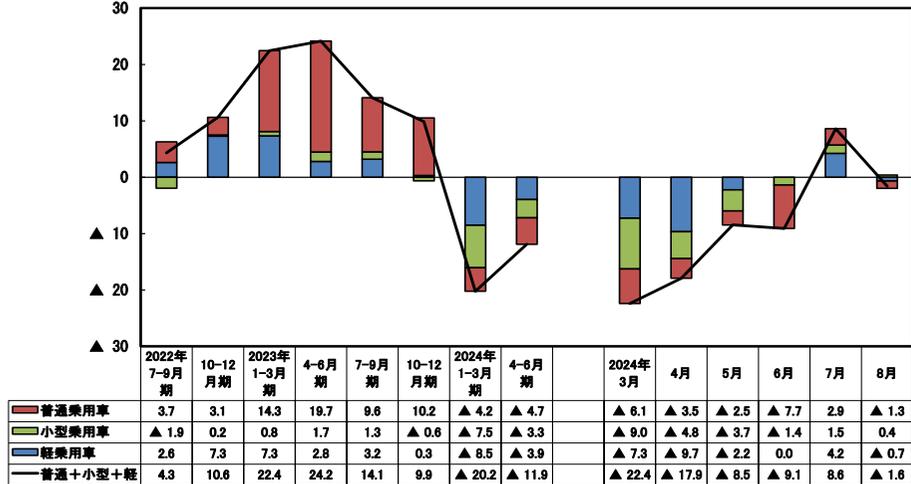
*登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー

乗用車の新車登録・販売台数の推移(前年同期(月)比)



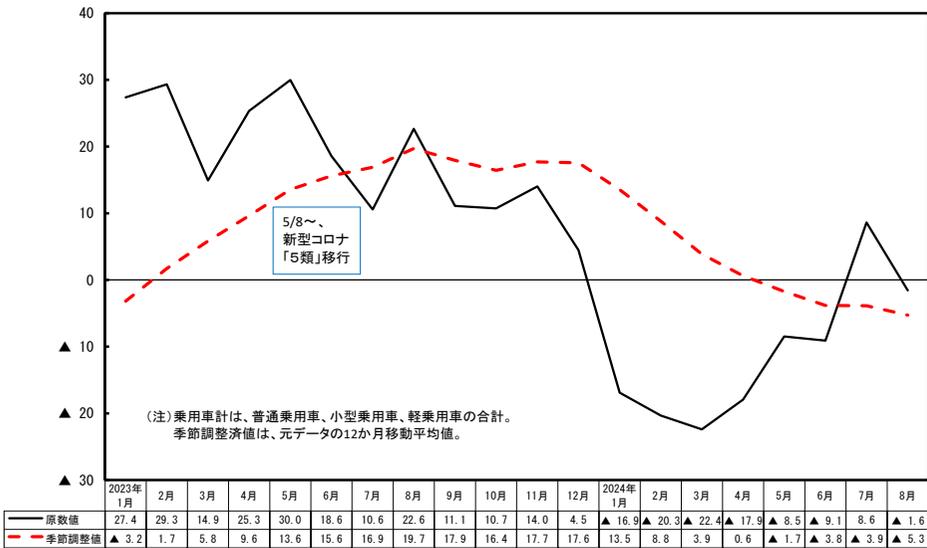
(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 異別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）



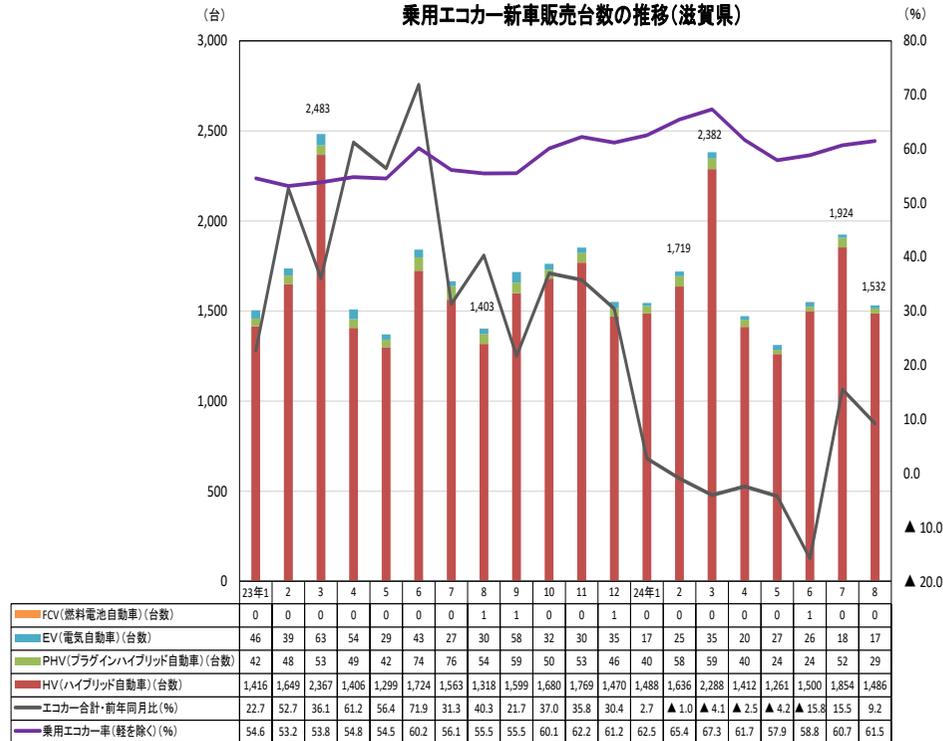
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数（乗用車計）の推移



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用エコカー新車販売台数の推移（滋賀県）

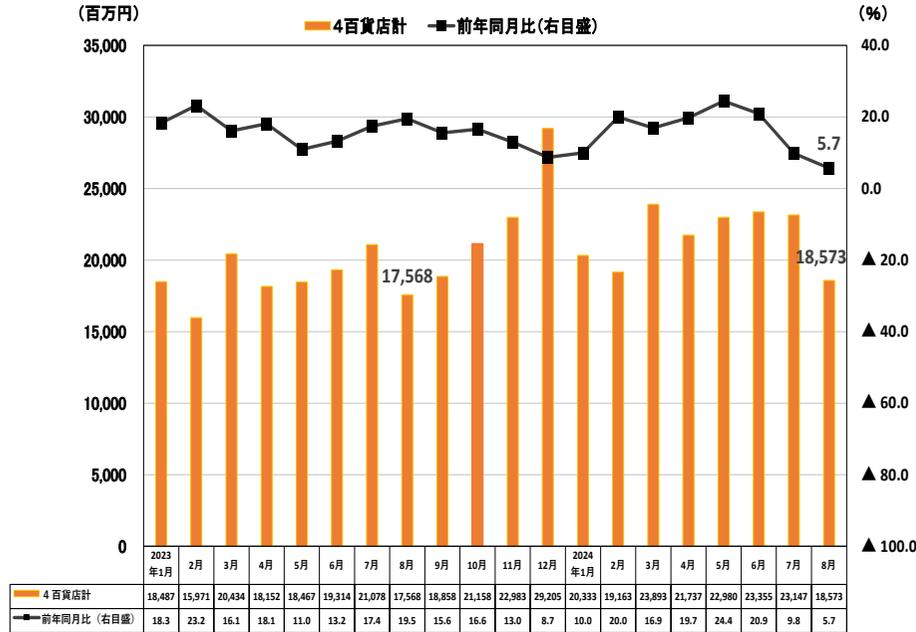


（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

- ・24年8月の京都市内4百貨店の総売上高は18,573百万円、前年同月比+5.7%となり、35か月連続で前年同月を上回っているが、伸び率は3か月連続で縮小している。南海トラフ地震臨時情報による旅行控えや、為替の円高が進んだことからインバウンド消費が鈍化した。

【参考】京都市内4百貨店の総売上高の推移

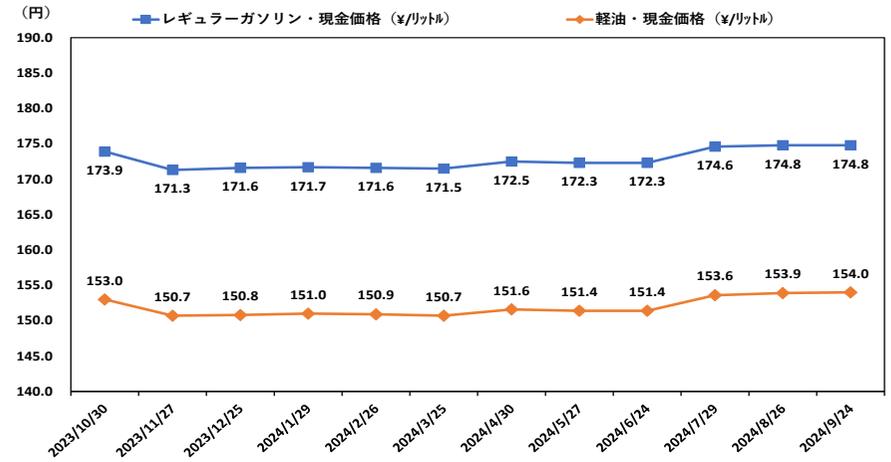


(注) 高島屋、大丸、伊勢丹、藤井大丸の合計。伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
(出所) 日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：石油製品小売市況の推移】

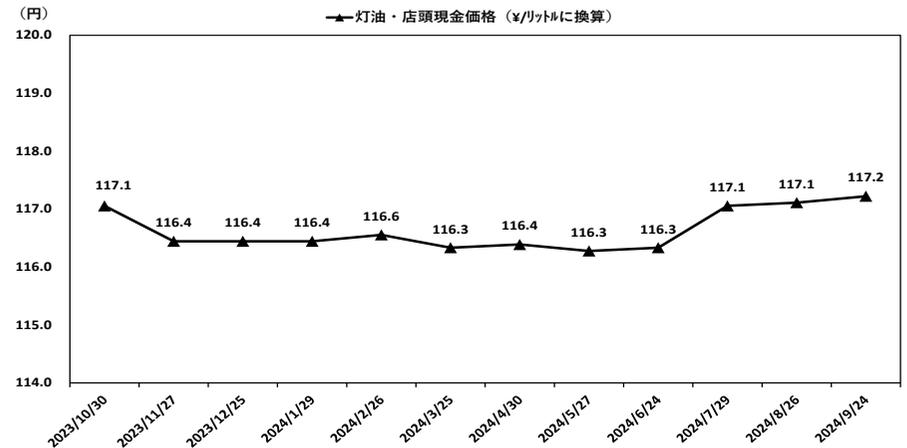
- ・9月24日現在のレギュラーガソリン・現金価格は174.8円/ℓで、7月1日以降13週連続で174円台となっている。

石油製品小売市況の推移 (滋賀県) ①



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たりへ換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

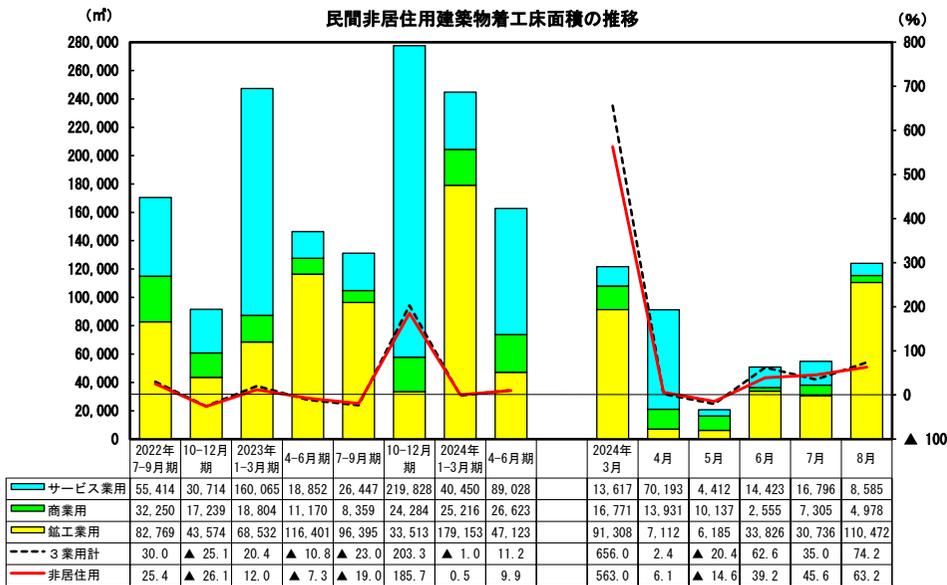
石油製品小売市況の推移 (滋賀県) ②



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たりへ換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月連続で大幅増加

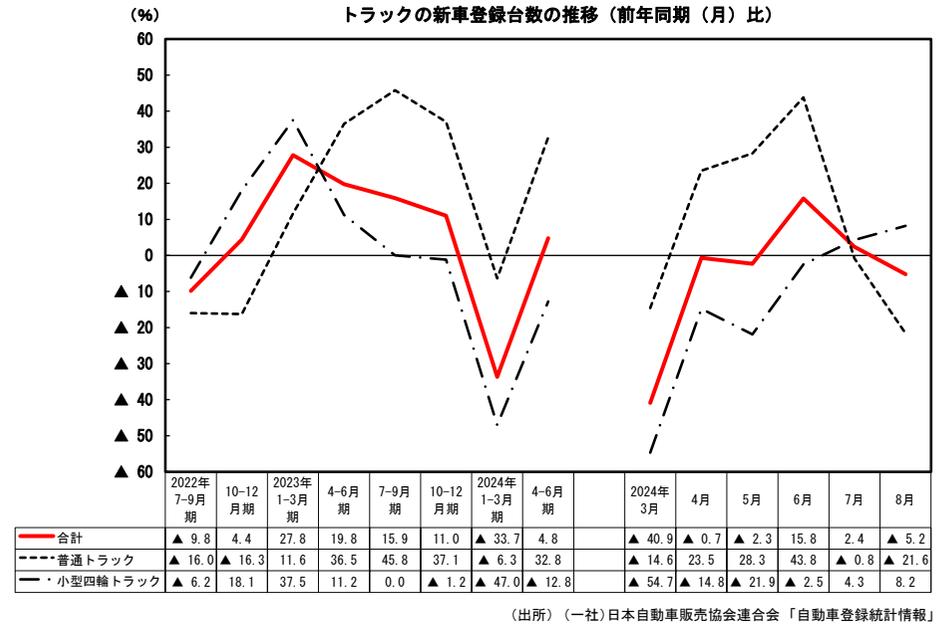
- 「民間非居住用建築物着工床面積」(24年8月)は126,531㎡、前年同月比+63.2%となり、3か月連続の大幅増加となった。
- 用途別にみると、「鉱工業用」(110,472㎡、同+83.8%、うち守山市97,465㎡)は3か月連続で大幅増加、「商業用」(4,978㎡、同+575.4%)は2か月連続で大幅増加、「サービス業用」(8,585㎡、同▲17.4%)は6か月ぶりの減少となった。これらの結果、3業用計(124,035㎡、同+74.2%)は3か月連続で大幅増加している。



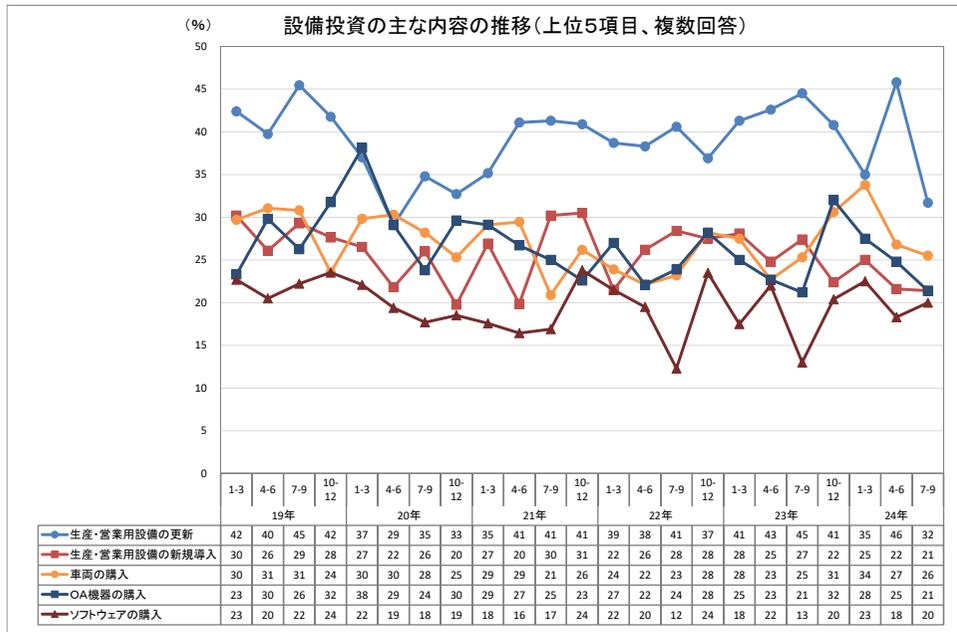
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- (注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

- トラック新車登録台数(24年8月)は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(184台、前年同月比+8.2%)が2か月連続で増加するも、「普通トラック(1ナンバー車)」(109台、同▲21.6%)が2か月連続かつ大幅減少となった。これらの結果、2車種合計(293台、同▲5.2%)は3か月ぶりに減少した。

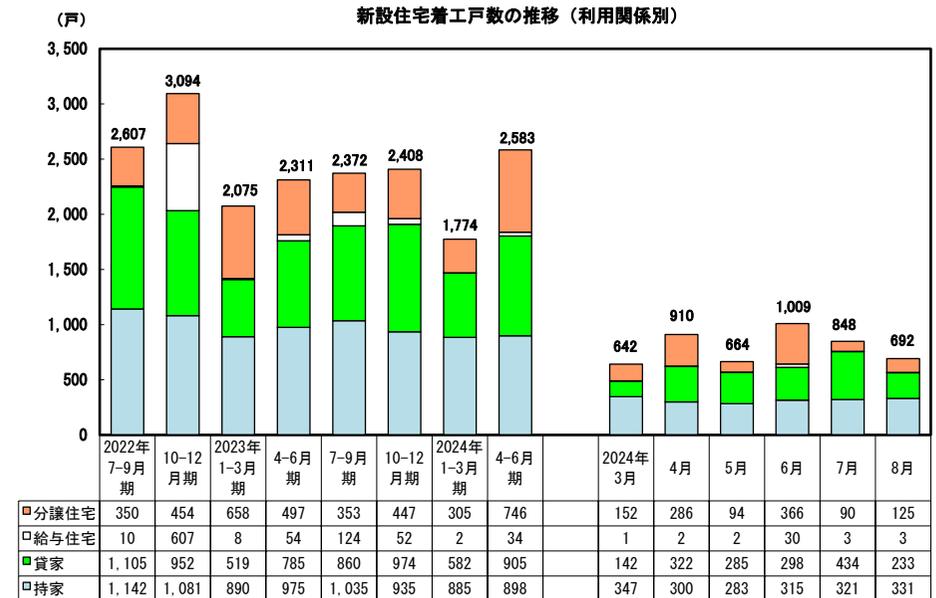


- ・当社が今年8月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数 233 社）によると、今期（24年7-9月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は51%で、前期（51%）から横ばいとなり、2四半期連続で50%を上回った。来期（10-12月期）は41%となり、50%を下回る見通しである。
- ・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（32%）が最も多く、「車両の購入」（26%）が続いている。
- ・業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（46%）が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」（35%）、「ソフトウェアの購入」（18%）となり、非製造業では「車両の購入」（38%）が最も多く、次いで「OA機器の購入」（28%）、「ソフトウェアの購入」（22%）となった。

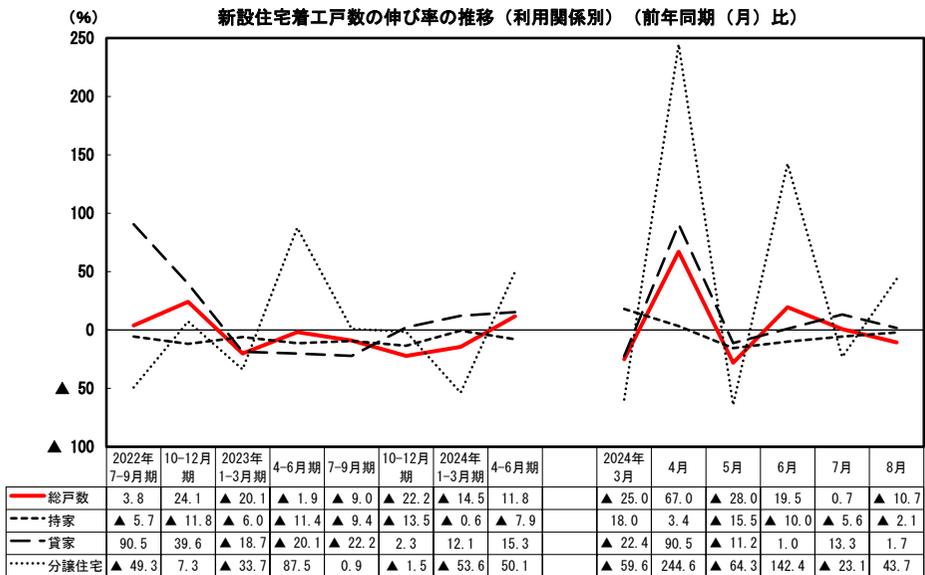


5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりに大幅減少

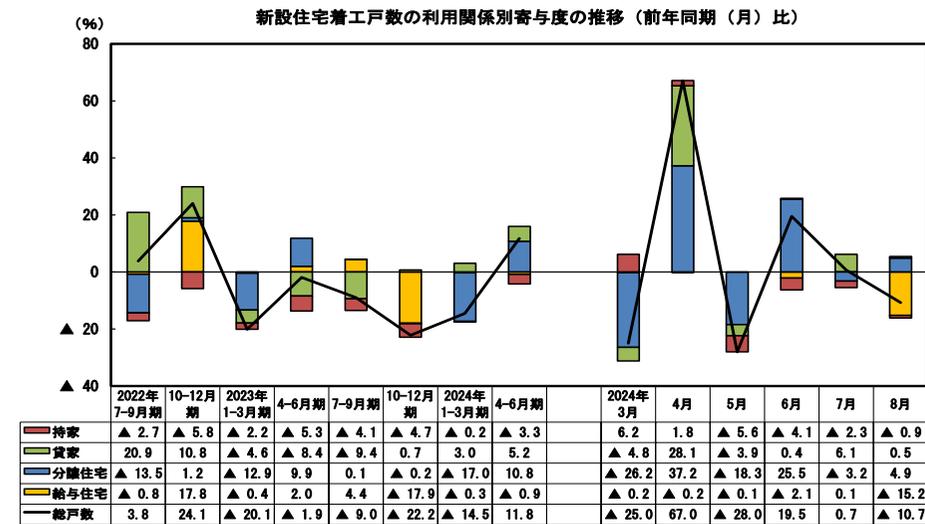
- ・「新設住宅着工戸数」（24年8月）は692戸、前年同月比▲10.7%となり、3か月ぶりに大幅減少した。
- ・利用関係別では、「持家」は331戸、同▲2.1%で、4か月連続で減少（大津市79戸など）、「貸家」は233戸、同+1.7%で、3か月連続で増加（甲賀市47戸など）となった。「分譲住宅」は125戸、同+43.7%で、2か月ぶりに大幅増加となり（大津市57戸など）、うち「一戸建て」は101戸で、3か月ぶりに増加（前年差+14戸）、「分譲マンション」は24戸で、2か月ぶりに増加した（同+24戸）。「給与住宅」は3戸。
- ・新設住宅着工の「床面積」（8月）は59,074㎡、前年同月比▲3.5%と、2か月連続で減少した。利用関係別では、「持家」は37,144㎡、同▲2.4%と、4か月連続で減少、「貸家」は10,127㎡、同▲5.9%と、2か月ぶりに減少、「分譲住宅」は11,372㎡、同+23.2%と、2か月ぶりに大幅増加。



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

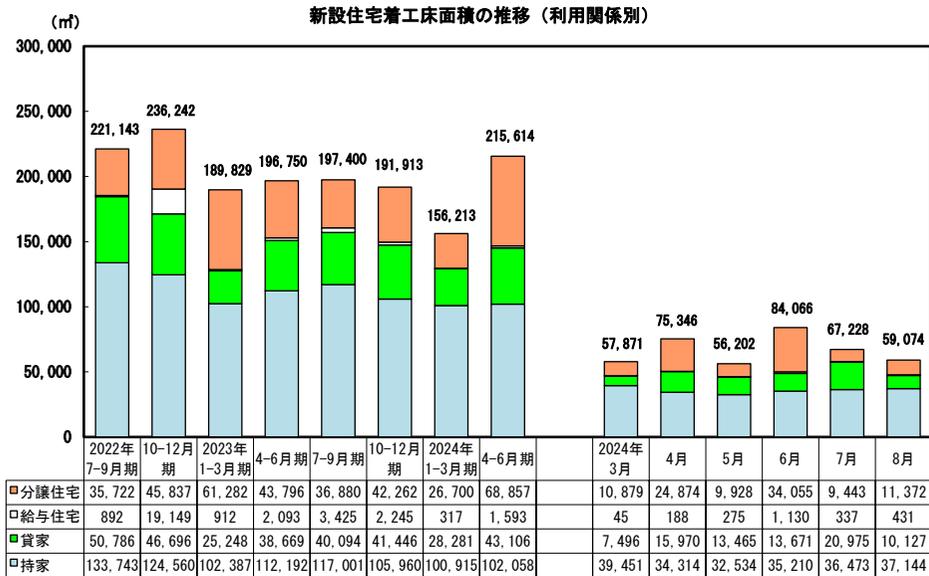


（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

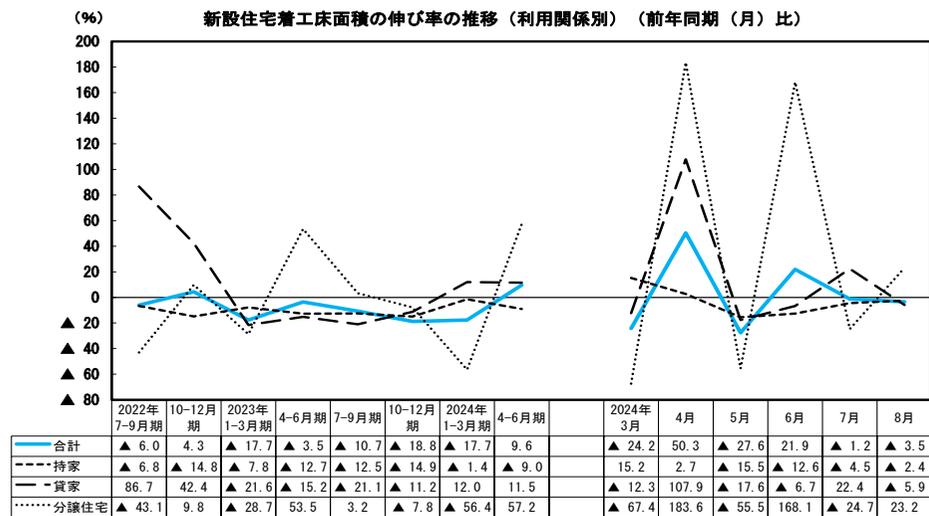
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数（単位：戸）
月次集計：2024年8月

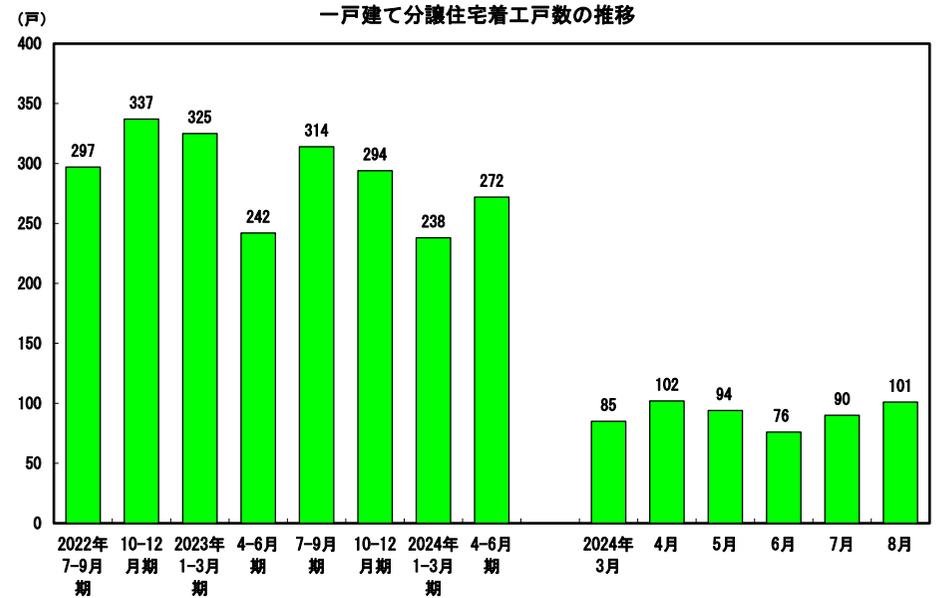
県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	692	331	233	3	125
市部計	664	303	233	3	125
郡部計	28	28	0	0	0
大津市	151	79	14	1	57
彦根市	45	23	16	0	6
長浜市	41	30	8	0	3
近江八幡市	60	25	30	0	5
草津市	82	36	28	0	18
守山市	37	20	4	0	13
栗東市	37	9	18	0	10
甲賀市	68	20	47	0	1
野洲市	26	11	12	0	3
湖南市	33	9	20	0	4
高島市	24	8	14	2	0
東近江市	51	25	22	0	4
米原市	9	8	0	0	1
蒲生郡	10	10	0	0	0
日野町	8	8	0	0	0
竜王町	2	2	0	0	0
愛知郡	9	9	0	0	0
愛荘町	9	9	0	0	0
犬上郡	9	9	0	0	0
豊郷町	3	3	0	0	0
甲良町	2	2	0	0	0
多賀町	4	4	0	0	0



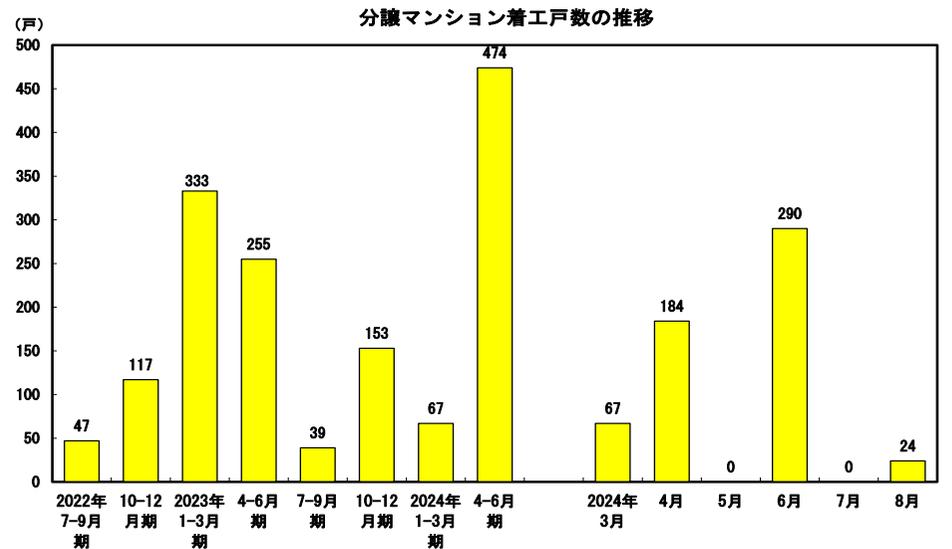
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

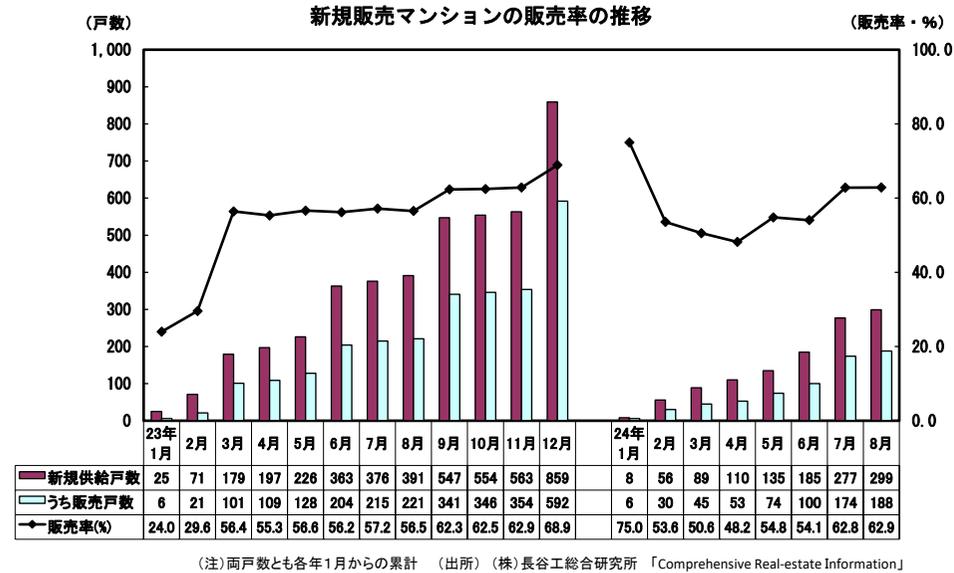


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- ・24年8月の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数188戸/新規供給戸数299戸）は62.9%となった。好不調の境目といわれる70%を7か月連続で下回った（参考：近畿全体では72.2%）。平均住戸面積は73.79㎡、平均販売価格は4,374万円。



6. 公共投資…「請負金額」は2か月連続で大幅増加

- ・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（24年8月）は170件、前年同月比+1.2%で、2か月連続で増加し、請負金額は約86億円、同+10.7%と、2か月連続で大幅増加している。

- ・発注者別請負金額は、

「国」：約9億円、前年同月比+62.1%

（4月からの年度累計：約66億円、前年同期比+14.5%）

「独立行政法人」：約7億円、同▲64.1%

（同：約387億円、同▲5.6%）

「県」：約31億円、同+13.1%

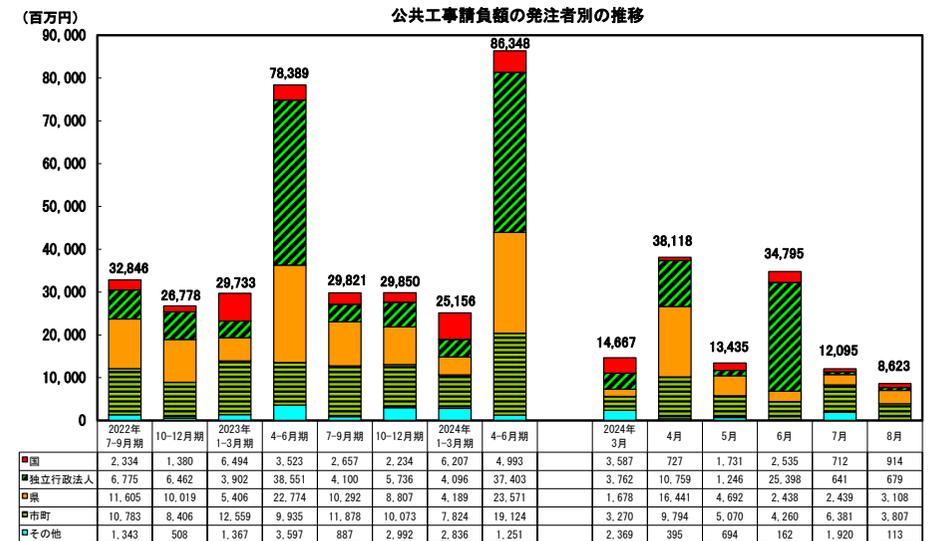
（同：約291億円、同+2.7%）

「市町」：約38億円、同+50.1%

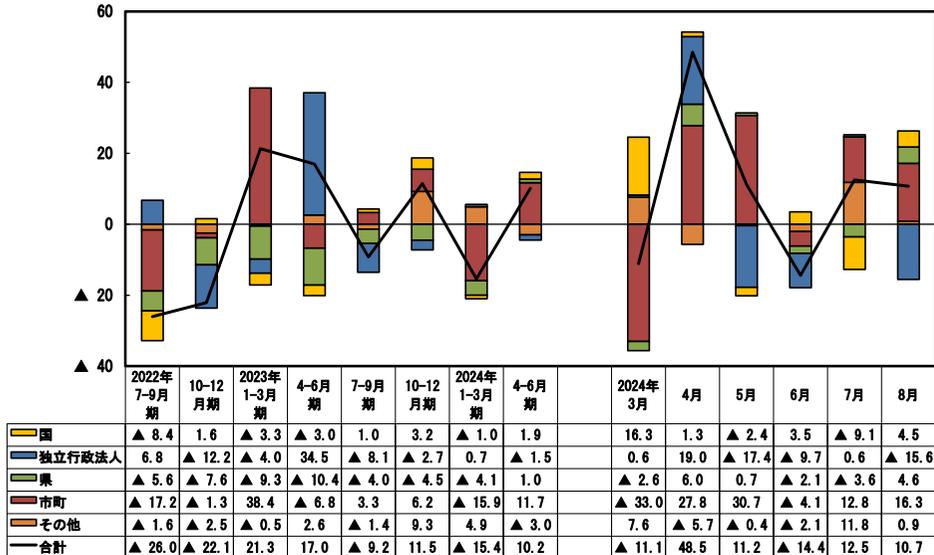
（同：約293億円、同+67.8%）

「その他」：約1億円、同+151.1%

（同：約33億円、同▲23.5%）

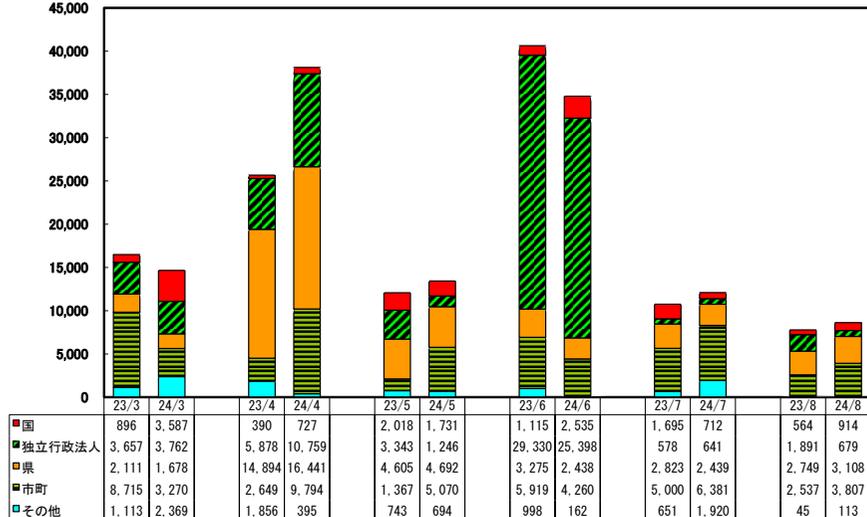


公共工事請負額の発注者別寄与度の推移（前年同期（月）比）



（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

公共工事請負額の発注者別月別前年比較

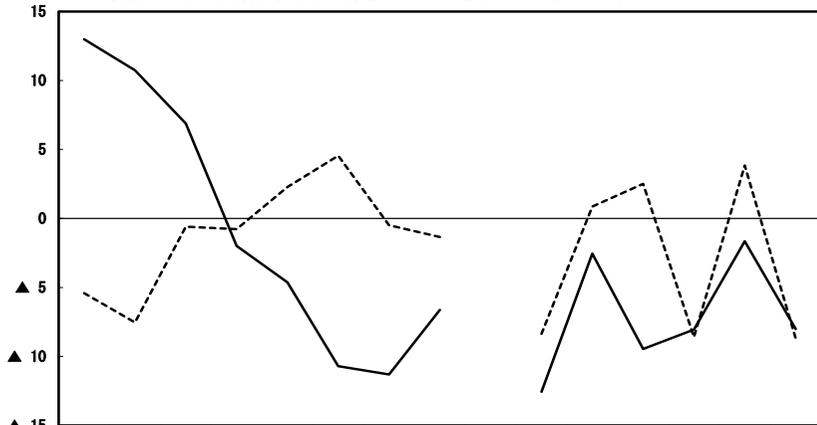


（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「有効求人倍率」は2か月ぶりに僅かながら上昇

- 「新規求人数（パートを含む）」（24年8月）は7,430人、前年同月比▲8.0%となり、15か月連続で減少。「新規求職者数（同）」は3,896人、同▲8.7%で、2か月ぶりに減少。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.80倍で、3か月ぶりに低下した（前月差▲0.04ポイント）。また、「有効求人倍率（同）」は2か月ぶりに僅かながら上昇し、1.00倍となった（同+0.02ポイント）。「就業地別の有効求人倍率（同）」は前月からほぼ横ばい（同▲0.01ポイント）の1.23倍となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.89倍となり2か月連続で上昇した（同+0.07ポイント）。「正社員」は0.75倍と前月からほぼ横ばいとなった（同+0.01ポイント）。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.20倍で、2か月ぶりに大幅上昇（前月差+0.10ポイント）。「草津」：1.02倍で、2か月連続で上昇（同+0.06ポイント）。「長浜」：0.99倍で、9か月ぶりに上昇（同+0.04ポイント）。「高島」：0.98倍で、3か月ぶりに低下（同▲0.05ポイント）。「大津」：0.92倍で、3か月連続で上昇（同+0.03ポイント）。「甲賀」：0.86倍で、前月から横ばい（同±0.00ポイント）。「東近江」：0.84倍で、2か月連続で上昇（同+0.03ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、「建設業」：486人、前年同月比▲11.2%で、2か月ぶりに大幅減少。「製造業」：1,211人、同▲18.5%で、2か月ぶりに大幅減少。「卸売・小売業」：827人、同+7.0%で、5か月ぶりに増加。「医療、福祉」：1,966人、同▲2.2%で、3か月ぶりに減少。「サービス業」：937人、同▲19.2%で、2か月連続かつ大幅減少。「公務、他」：230人、同▲19.0%で、2か月ぶりに大幅減少。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,971人、同+2.4%で、16か月連続で増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（7月）は105.0、同+1.5%で、22か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は111.3、同+3.0%で、2か月ぶりに上昇。
- 「完全失業率」（24年4-6月期）は2.3%で、2四半期ぶりに低下（前期比▲0.2ポイント）。

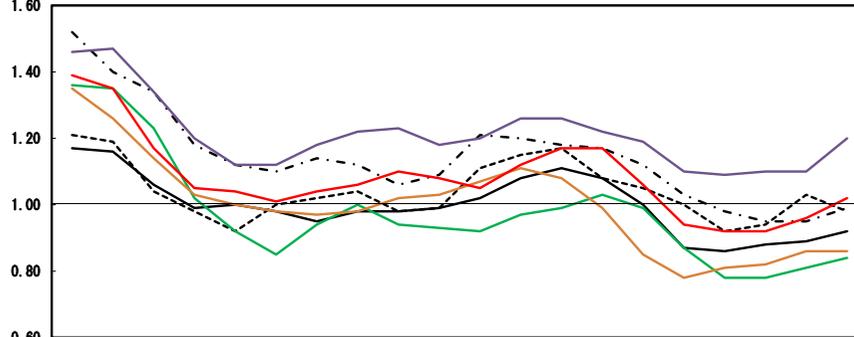
新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）



	2022年 7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期		2024年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
— 新規求人数	13.0	10.7	6.9	▲ 2.0	▲ 4.6	▲ 10.7	▲ 11.3	▲ 6.6		▲ 12.6	▲ 2.5	▲ 9.5	▲ 8.0	▲ 1.6	▲ 8.0
- - - 新規求職者数	▲ 5.4	▲ 7.5	▲ 0.6	▲ 0.8	2.3	4.6	▲ 0.5	▲ 1.3		▲ 8.4	0.9	2.5	▲ 8.6	3.8	▲ 8.7

（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

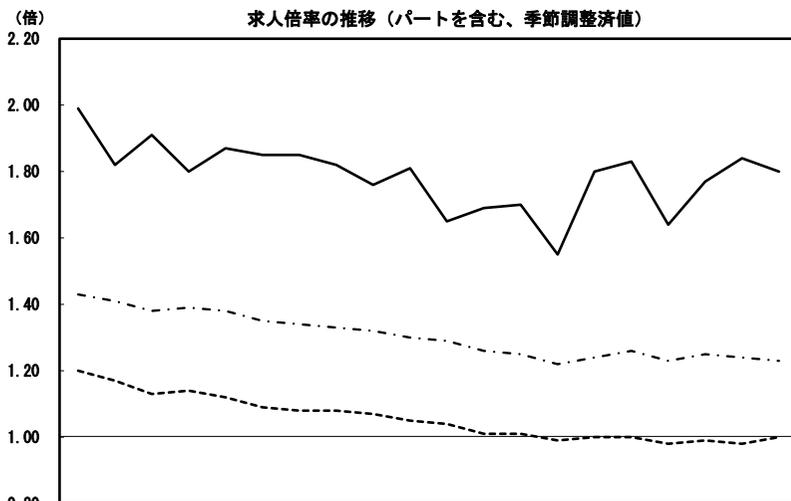
県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）



	2023年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2024年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
— 大津	1.17	1.16	1.06	0.99	1.00	0.98	0.95	0.98	0.98	0.99	1.02	1.08	1.11	1.08	1.00	0.87	0.86	0.88	0.89	0.92
- - - 高島	1.21	1.19	1.04	0.98	0.92	1.00	1.02	1.04	0.98	0.99	1.11	1.15	1.17	1.08	1.05	1.00	0.92	0.94	1.03	0.98
- - - 長浜	1.52	1.40	1.34	1.18	1.12	1.10	1.14	1.12	1.06	1.09	1.21	1.20	1.18	1.17	1.12	1.03	0.98	0.95	0.95	0.99
— 彦根	1.46	1.47	1.34	1.20	1.12	1.12	1.18	1.22	1.23	1.18	1.20	1.26	1.26	1.22	1.19	1.10	1.09	1.10	1.10	1.20
— 東近江	1.36	1.35	1.23	1.02	0.92	0.85	0.94	1.00	0.94	0.93	0.92	0.97	0.99	1.03	0.99	0.87	0.78	0.78	0.81	0.84
— 甲賀	1.35	1.26	1.14	1.03	1.00	0.98	0.97	0.98	1.02	1.03	1.07	1.11	1.08	0.99	0.85	0.78	0.81	0.82	0.86	0.86
— 草津	1.39	1.35	1.17	1.05	1.04	1.01	1.04	1.06	1.10	1.08	1.05	1.12	1.17	1.17	1.06	0.94	0.92	0.92	0.96	1.02

（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

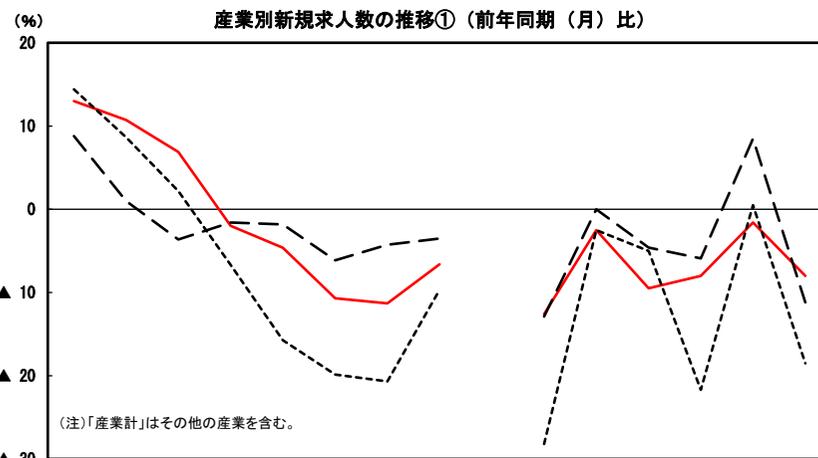
求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）



	2023 年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2024 年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
— 新規求人倍率	1.99	1.82	1.91	1.80	1.87	1.85	1.85	1.82	1.76	1.81	1.65	1.69	1.70	1.55	1.80	1.83	1.64	1.77	1.84	1.80
- - - 有効求人倍率（受理地別）	1.20	1.17	1.13	1.14	1.12	1.09	1.08	1.08	1.07	1.05	1.04	1.01	1.01	0.99	1.00	1.00	0.98	0.99	0.98	1.00
- - - 有効求人倍率（就業地別）	1.43	1.41	1.38	1.39	1.38	1.35	1.34	1.33	1.32	1.30	1.29	1.26	1.25	1.22	1.24	1.26	1.23	1.25	1.24	1.23

（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）

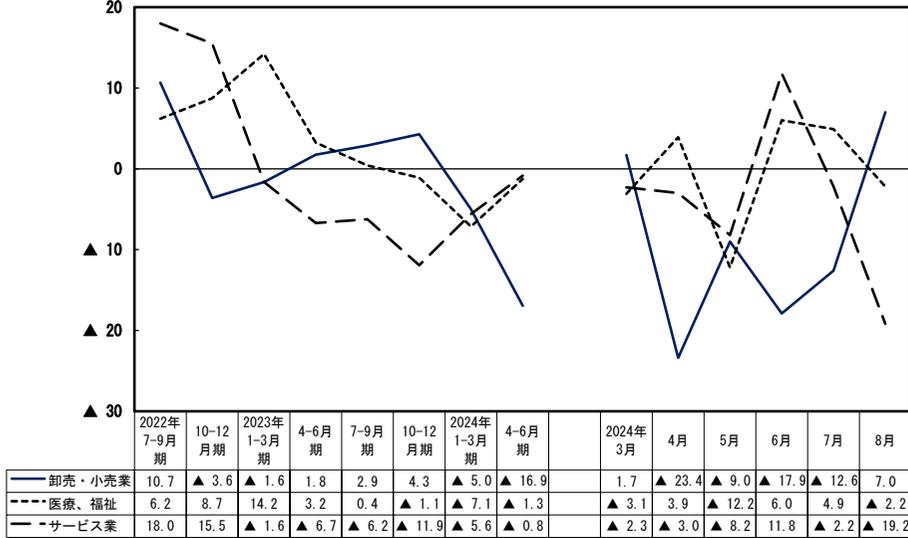


（注）「産業計」はその他の産業を含む。

	2022年 7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期		2024年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
— 産業計	13.0	10.7	6.9	▲ 2.0	▲ 4.6	▲ 10.7	▲ 11.3	▲ 6.6		▲ 12.6	▲ 2.5	▲ 9.5	▲ 8.0	▲ 1.6	▲ 8.0
— 建設業	8.8	1.0	▲ 3.6	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 3.5		▲ 12.9	0.0	▲ 4.6	▲ 5.9	8.5	▲ 11.2
- - - 製造業	14.4	8.6	2.2	▲ 6.7	▲ 15.7	▲ 19.9	▲ 20.7	▲ 9.7		▲ 28.2	▲ 2.5	▲ 5.0	▲ 21.7	0.5	▲ 18.5

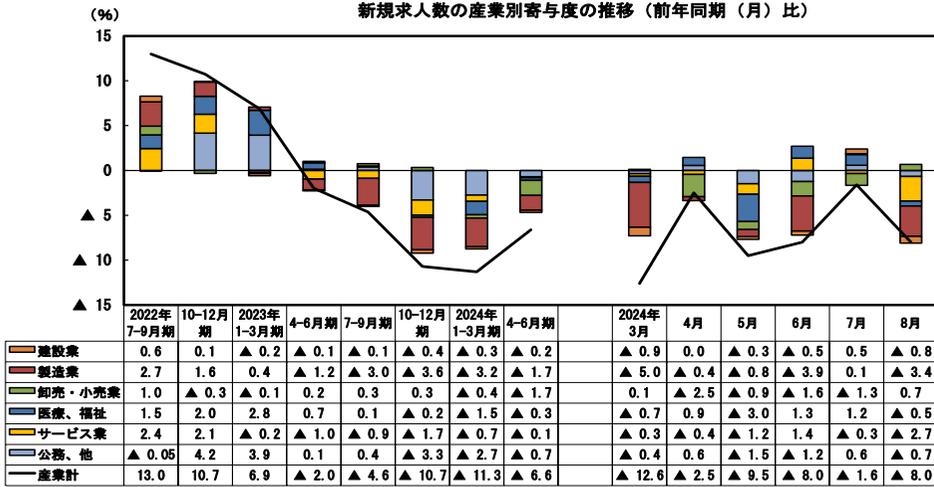
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

産業別新規求人人数の推移②（前年同期（月）比）



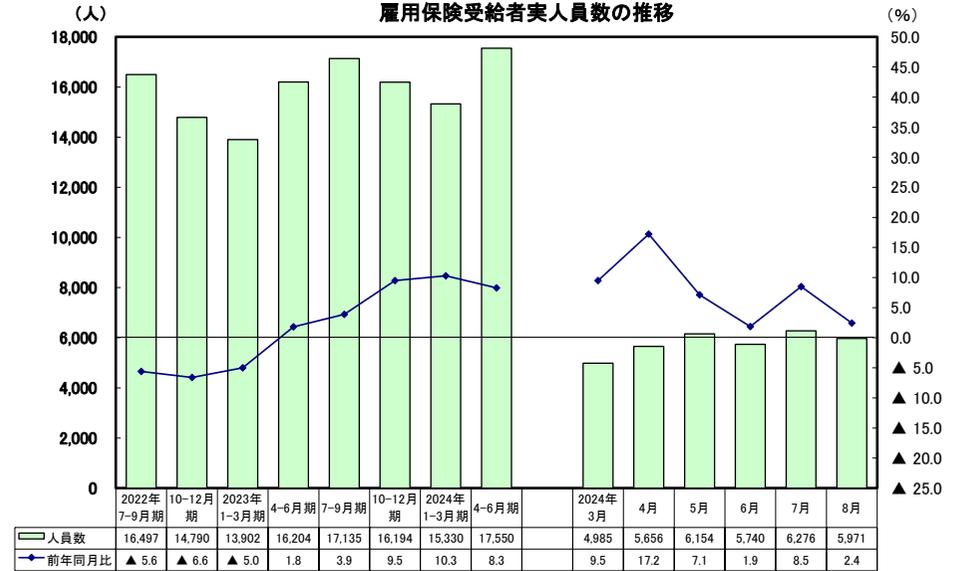
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

新規求人人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



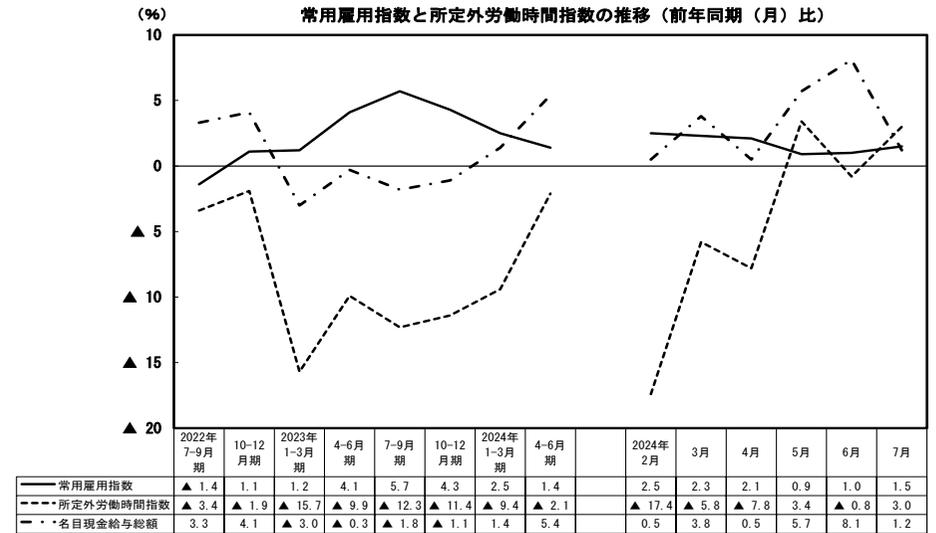
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

雇用保険受給者実人員数の推移



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

常用雇用指数と所定外労働時間指数の推移（前年同期（月）比）



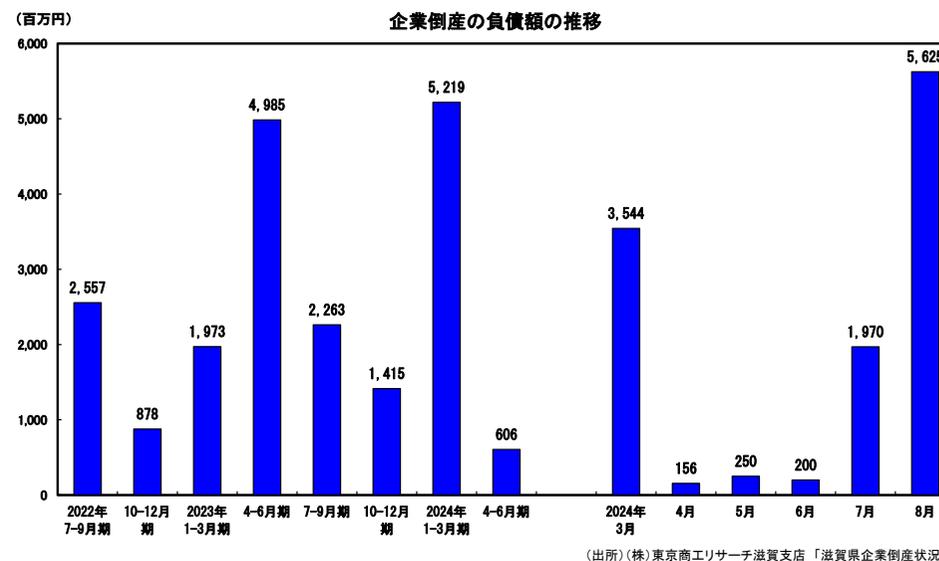
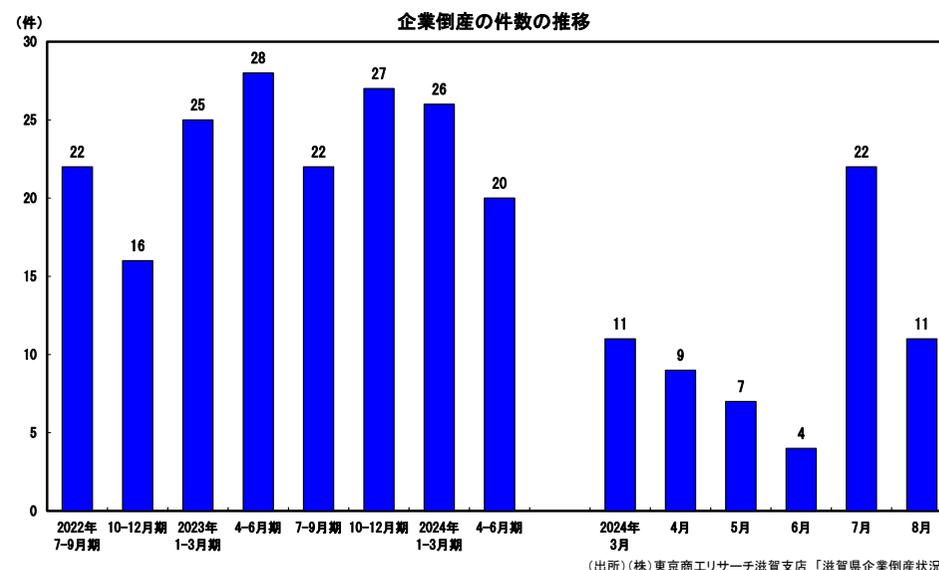
（出所）滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は2か月連続で大幅増加

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の24年8月の倒産件数は11件（前年差+2件）となった。負債総額は5,625百万円（同+3,931百万円）で2か月連続で大幅増加している。54億円の大型倒産が発生したことが要因であり、2020年4月以来52か月ぶりに50億円を超えた。
- ・業種別では、「建設業」が4件、「卸売業」「サービス業他」が各3件、「運輸業」が1件。原因別では、「販売不振」が9件、「他社倒産の余波」「既往のシワ寄せ」が各1件。資本金別では、「個人企業他」が8件、「1千万円未満」が2件、「5千万円以上」が1件。

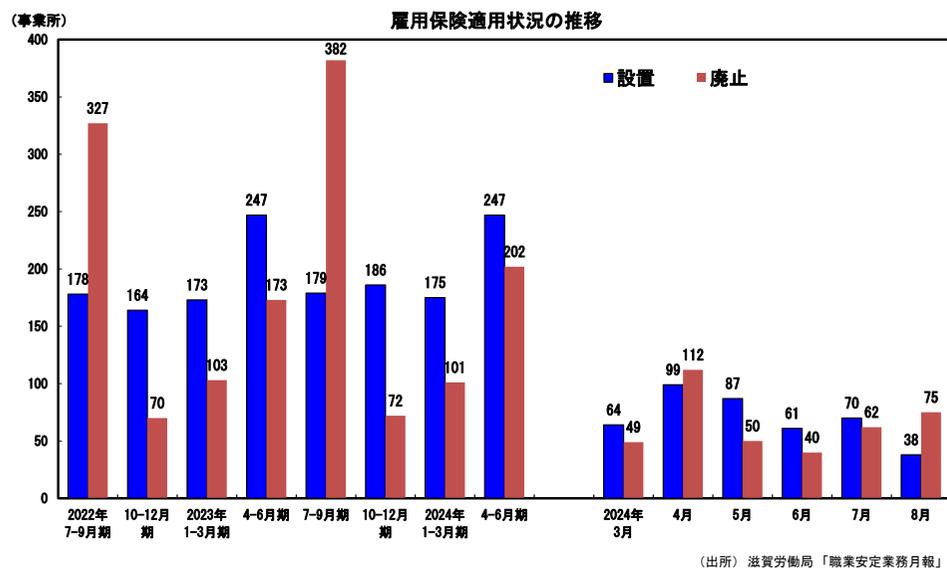
【24年8月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
みやび建設(株)	5,435	販売不振	破産	建築工事
(株)M-Tech Engineering	80	既往のシワ寄せ	破産	機械器具組立・設置工事
(有)創ワイズ	20	販売不振	破産	各種機械卸
中山工業	20	他社倒産の余波	破産	塗装工事
エンディングサポート若葉	10	販売不振	破産	便利屋業



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、24年8月は75事業所で、前年差+23事業所となり、2か月ぶりに増加した。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

- ミシガン+ピアンカ……………24年8月 20,971人 (前年比+28.3%)
- 道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………8月 80,338人 (同+27.7%)
- 道の駅：妹子の郷……………8月 88,000人 (同+1.1%)
- 奥比叡ドライブウェイ……………8月 23,362人 (同▲6.9%)
- びわ湖バレイ……………8月 53,996人 (同+3.0%)

【②南部地域】

- 県立琵琶湖博物館……………8月 91,999人 (同+33.5%)
- 道の駅：草津……………8月 20,789人 (同+5.9%)
- 道の駅：こんぜの里りっとう……………8月 3,293人 (同+8.5%)
- 道の駅：アグリ郷栗東……………8月 38,254人 (同+11.6%)
- ファーマーズマーケットおうみんち……………8月 35,405人 (同+2.5%)
- めんたいパークびわ湖……………8月 125,916人 (同+4.4%)

【③甲賀地域】

- 県立陶芸の森……………8月 25,961人 (同▲3.0%)
- MIHO MUSEUM……………8月 18,730人 (同+43.9%)
- 道の駅：あいの土山……………8月 12,050人 (同+6.2%)

【④東近江地域】

- ラ コリーナ近江八幡……………8月 234,852人 (同▲44.5%)
- 休暇村 近江八幡……………8月 10,441人 (同+1.3%)
- 安土(城郭資料館+信長の館)……………8月 8,954人 (同▲24.1%)
- 道の駅：竜王かがみの里……………8月 54,177人 (同+16.0%)
- 道の駅：アグリパーク竜王……………8月 63,083人 (同+5.1%)
- 道の駅：奥永源寺溪流の里……………8月 38,094人 (同+13.3%)
- 道の駅：あいとうマARGレットステーション……………8月 77,633人 (同+5.5%)
- 滋賀農業公園ブルーメの丘……………8月 40,411人 (同+26.4%)

【⑤湖東地域】

彦根城…………… 8月 62,323人 (前年比+4.0%)
 亀の井ホテル…………… 8月 3,758人 (同+8.6%)
 道の駅：せせらぎの里こうら…………… 8月 18,274人 (同+12.9%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷…………… 8月 22,476人 (同+8.1%)
 長浜城「歴史博物館」…………… 8月 8,281人 (同▲16.2%)
 長浜「黒壁スクエア」…………… 8月188,379人 (同+22.1%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森…………… 8月 38,754人 (同+7.1%)
 道の駅：塩津海道あぢかまの里…………… 8月 41,238人 (同+6.8%)
 道の駅：湖北みずどりステーション… 8月 15,708人 (同+9.6%)

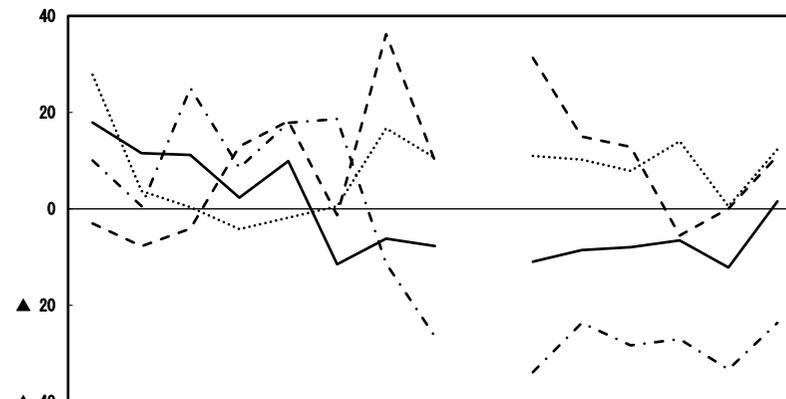
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国…………… 8月 20,200人 (同+2.1%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ…………… 8月 86,640人 (同+14.9%)
 道の駅：くつき新本陣…………… 8月 28,470人 (同+3.7%)
 道の駅：マキノ追坂峠…………… 8月 23,807人 (同+20.1%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス…………… 8月 43,566人 (同+14.3%)

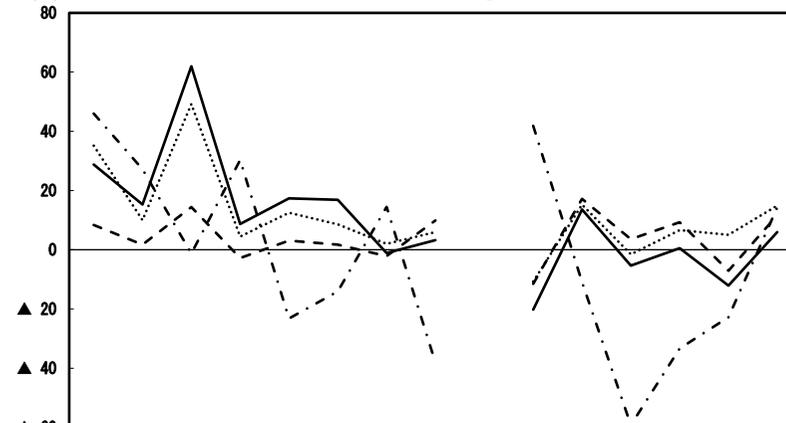
県内主要観光地の入込客数の推移① (前年同期 (月) 比)



	2022年 7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期		2024年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
①大津地域小計 (5か所)	17.9	11.5	11.2	2.3	9.9	▲11.5	▲6.2	▲7.7		▲11.0	▲8.5	▲8.0	▲6.5	▲12.2	1.5
②南部地域小計 (6か所)	27.8	3.7	0.4	▲4.2	▲1.8	0.5	16.7	10.6		11.0	10.2	7.9	14.0	0.5	12.3
③甲賀地域小計 (3か所)	▲3.1	▲7.8	▲4.1	13.0	18.2	▲1.3	36.2	9.9		31.3	15.0	12.8	▲5.6	0.0	11.0
④東近江地域小計 (8か所)	10.1	0.5	25.1	8.5	17.8	18.6	▲11.3	▲26.5		▲33.9	▲23.7	▲28.3	▲27.0	▲33.3	▲23.6

※②は21年12月にオープンした「めんたいパークびわ湖」を追加。ただし、四半期データの22年7-9月期～10-12月期は、めんたいパークびわ湖を含まない。

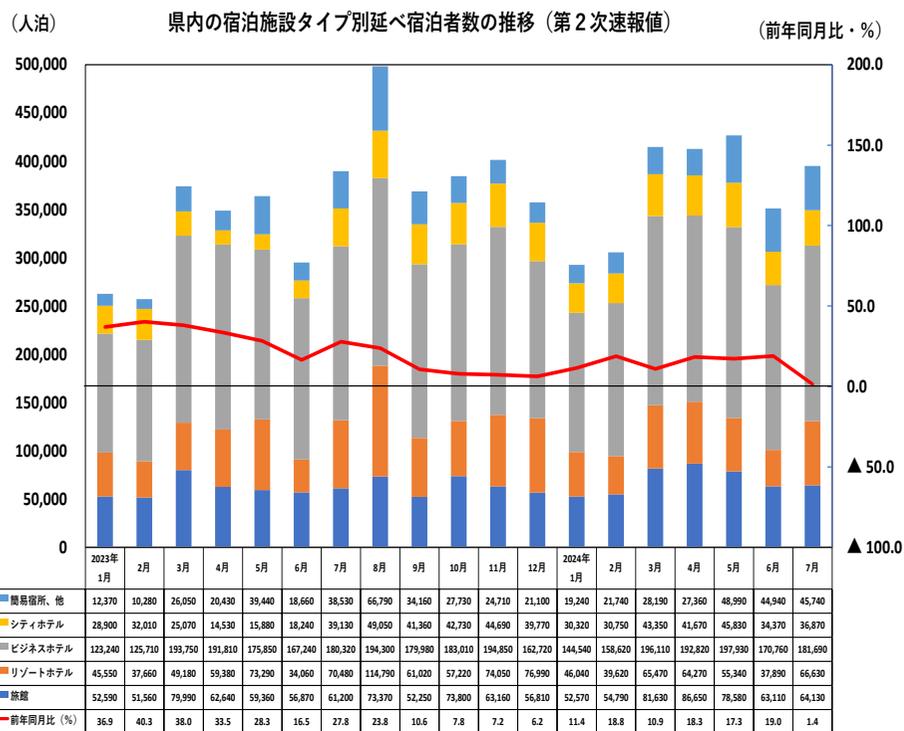
県内主要観光地の入込客数の推移② (前年同期 (月) 比)



	2022年 7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期		2024年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
⑤湖東地域小計 (3か所)	28.8	15.3	61.9	8.7	17.4	16.9	▲1.1	3.2		▲20.2	13.6	▲5.4	0.5	▲12.1	6.0
⑥湖北地域小計 (6か所)	35.2	10.0	49.2	4.4	12.5	8.6	2.0	6.0		▲10.8	15.2	▲1.5	6.6	5.0	14.9
⑦湖西地域小計 (4か所)	8.4	1.7	14.4	▲2.8	3.1	1.7	▲2.1	9.9		▲11.5	17.2	3.6	9.3	▲7.1	11.7
⑧主要3シネマコンプレックス	46.0	27.2	▲1.3	30.3	▲23.2	▲14.1	14.4	▲38.1		41.8	▲10.9	▲59.2	▲33.4	▲22.8	14.3

【ご参考】

- ・24年7月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は395,060人泊、前年同月比+1.4%となった。コロナ前の19年同月との比較ではマイナスとなっている（▲9.0%）。
- ・タイプ別にみると、「リゾートホテル」（66,630人泊、前年同月比▲5.5%）と「シティホテル」（36,870人泊、同▲5.8%）がマイナスとなったが、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（181,690人泊、同+0.8%）や「旅館」（64,130人泊、同+4.8%）などでプラスとなった。



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

（当社調査より）

－景況感は2四半期連続で改善－

調査名：滋賀県内企業動向調査（2024年7－9月期）
 調査時期：2024年8月5日～27日
 調査対象先：882社 有効回答数：233社（有効回答率26%）
 うち製造業：93社（有効回答数の構成比40%）
 うち非製造業：140社（〃 60%）

◆現在の業況判断

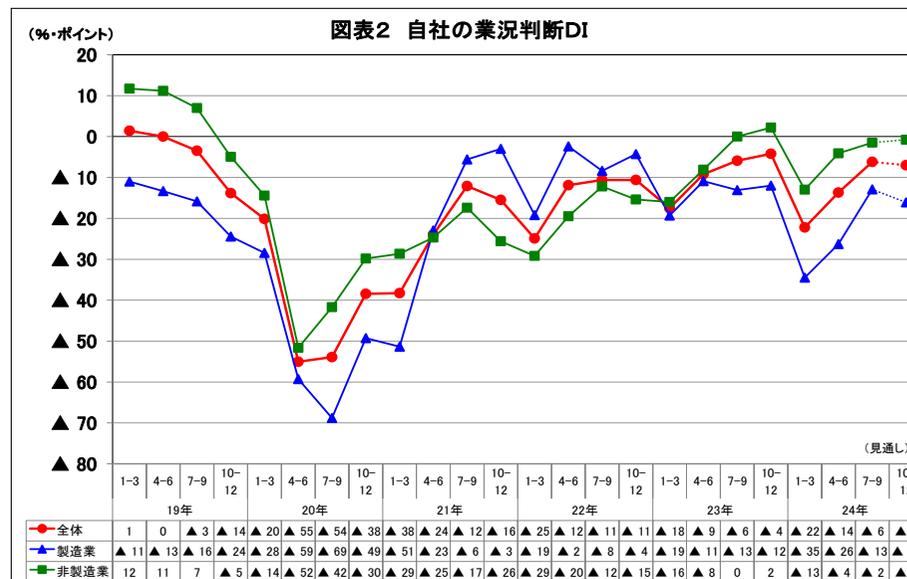
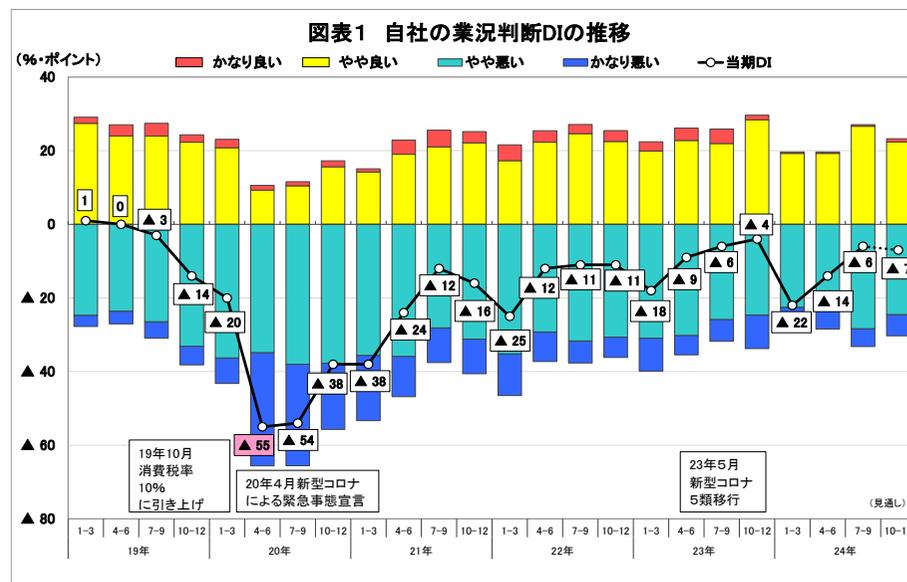
- ・今回調査（24年7－9月期）での自社の業況判断DIは▲6で、前回（4－6月期）の▲14から8ポイント上昇し、2四半期連続で改善。3四半期ぶりにマイナス1ケタ台まで回復した。物価の高騰や人件費の上昇に加え、中国景気減速などの影響はあるものの、一部大手自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が和らいだことから、県内の景況感は緩やかに持ち直している。
- ・製造業は▲13と、前回の▲26から13ポイントの大幅上昇となった。食料品（+30→▲30）はプラス水準からマイナス水準に転じ、窯業・土石（+40→0）はプラス水準からゼロとなったが、金属製品（▲39→+33）や非鉄金属（▲20→+33）はマイナス水準からプラス水準に転じ、その他の製造業（▲50→▲9）などはマイナス幅が縮小し、化学（▲13→0）などはマイナス水準からゼロとなった。
- ・非製造業は▲2で、前回の▲4から2ポイント上昇し、2四半期連続でマイナス1ケタ台となった。小売（0→▲39）はゼロからマイナス水準となり、卸売（▲9→▲20）はマイナス幅が拡大したが、不動産（+15→+46）やサービス（+14→+32）はプラス幅が拡大し、その他の非製造業（▲25→0）や運輸・通信（▲15→0）はマイナス水準からゼロとなった。

◆今後の見通し

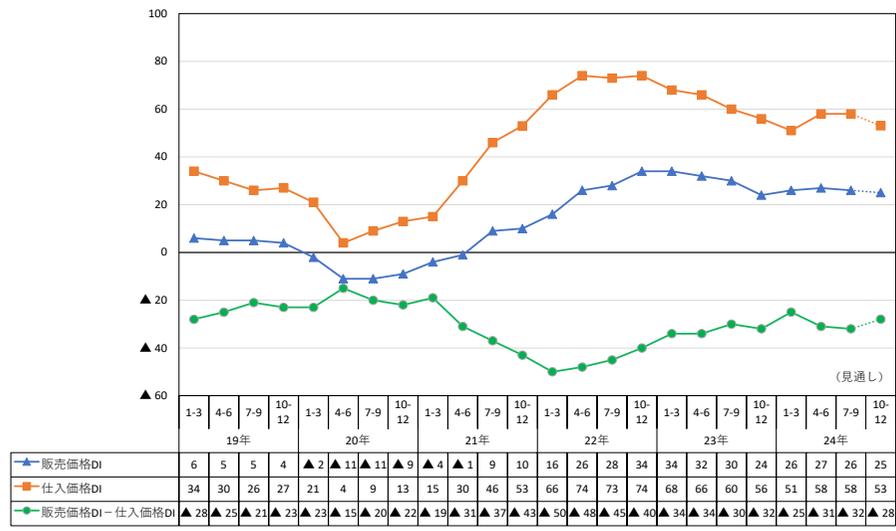
- ・3カ月後（10-12月期）は、製造業が3ポイント低下（▲13→▲16）、非製造業がほぼ横ばい（▲2→▲1）、全体もほぼ横ばいの見通し（▲6→▲7）。
- ・自社の業況回復の時期は、「9月までに回復」（すでに回復を含む）が45.4%で、前回（「6月までに回復」〈すでに回復を含む〉、40.9%）から4.5ポイントの上昇となった。一方、半年以上先の「25年4月以降」（回復時期不明を含む）は34.1%で、前回（「25年1月以降」〈回復時期不明を含む〉、30.5%）から3.6ポイント上昇した。

◆その他D I

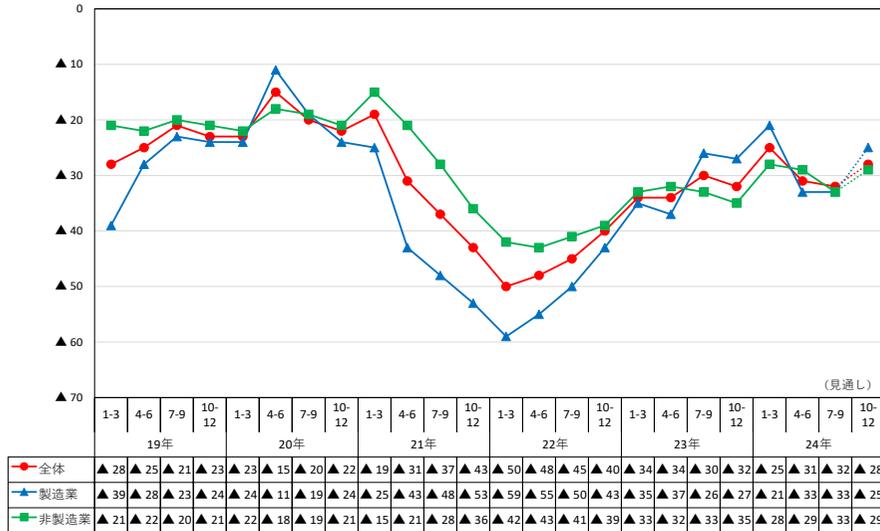
- ・売上D I（▲16→+1）は17ポイントの大幅上昇となり、3四半期ぶりにプラス水準まで回復。
- ・経常利益D I（▲18→▲14）は4ポイント上昇するも、12四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫D I（+11→+5）は6ポイントの低下。
- ・販売価格D I（+27→+26）はほぼ横ばい。
- ・仕入価格D I（+58→+58）は横ばい。
- ・販売価格D Iから仕入価格D Iを引いた値（▲31→▲32）はほぼ横ばいとなった。円安による輸入物価の高騰などから仕入価格が高止まりし、企業の収益面での課題となっているとみられる。
- ・生産・営業用設備D I（0→▲3）は3ポイント低下し、2四半期ぶりに不足となった。
- ・雇用人員D I（▲27→▲32）は5ポイント低下した。業種別にみると、製造業（▲13→▲20）は7ポイント低下、非製造業（▲37→▲40）も3ポイントの低下となった。両業種で不足感が強まり、特に非製造業では不足感の強い状態が続いている。



図表3 販売価格DIと仕入価格DIの推移



図表4 「販売価格DI-仕入価格DI」の推移(業種別)



図表5 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	24年4-6月期 前回	24年7-9月期 今回(※2)	24年10-12月期 見通し
全体	229	▲14	▲6 (▲10)	▲7
製造業	93	▲26	▲13 (▲13)	▲16
繊維	7	▲63	▲57 (▲50)	▲43
化学	5	▲13	0 (▲13)	0
窯業・土石	3	40	0 (0)	0
鉄鋼	3	▲33	▲67 (0)	▲33
非鉄金属	3	▲20	33 (20)	33
食品	10	30	▲30 (30)	▲10
金属製品	15	▲39	33 (▲17)	▲13
一般機械	8	▲20	▲25 (0)	▲13
電気機械	8	▲10	0 (11)	25
その他の製造業	23	▲50	▲9 (▲17)	▲22
非製造業	136	▲4	▲2 (▲8)	▲1
建設	44	▲11	▲2 (▲11)	5
不動産	11	15	46 (23)	46
卸売	25	▲9	▲20 (▲21)	▲32
小売	18	0	▲39 (5)	▲12
運輸・通信	10	▲15	0 (▲42)	▲30
サービス	19	14	32 (14)	21
その他の非製造業	7	▲25	0 (▲38)	0

(※1) 回答数が2社以下の業種(木材・木製品、紙・パルプ、石油・石炭、輸送用機械、精密機械、電気・ガス、リース)は非表示

(※2) ()内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

図表6 その他のDI項目

項目	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期 (前回)	24年7-9月期 (今回※)	24年10-12月期 (見通し)
売上 (増加-減少)	1	▲15	▲16	1 (▲6)	0
経常利益 (増加-減少)	▲8	▲19	▲18	▲14 (▲11)	▲11
製・商品の在庫 (過大-不足)	12	15	11	5 (9)	6
販売価格 (上昇-下落)	24	26	27	26 (26)	25
仕入価格 (上昇-下落)	56	51	58	58 (58)	53
生産・営業用設備 (過剰-不足)	▲2	▲3	0	▲3 (1)	▲3
雇用人員 (過剰-不足)	▲37	▲28	▲27	▲32 (▲29)	▲33

(※) ()内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

【2023年滋賀県観光入込客統計調査結果（確定値）】 （滋賀県観光企画室調査より）

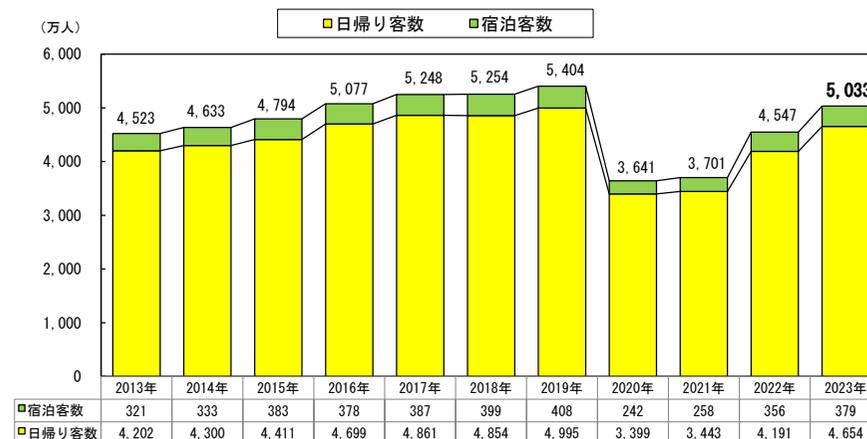
一観光入込客数は5,000万人を超え、
コロナ禍前の約9割の水準まで回復一

- ◆2023年は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに加え、コロナ禍で中止されていた祭りなどのイベントが通常開催に戻ったことや、全国旅行支援「今こそ滋賀を旅しよう！」などの需要喚起策を継続して実施したこと等により、多くの観光施設、宿泊施設において前年の観光入込客数を上回った。
- ◆前年から観光入込客数は増加し、コロナ禍前である2019年の水準の約9割となっている。
- ◆外国人の観光入込客数については、円安や航空路線の運航再開などにより大幅に増加したが、2019年の水準の約7割となっている。
- ◆観光入込客数は5,000万人を超え、2019年の水準までには至っていないが、コロナ禍から着実に回復している。

2023年滋賀県観光入込客数

2023年滋賀県観光入込客統計調査確定値							
	2023年 (人)	2022年 (人)	対2022年 増減(人)	対2022年 増減率	2019年 (人)	対2019年 増減(人)	対2019年 増減率
延べ観光入込客数	50,328,036	45,470,810	4,857,226	10.7%	54,036,100	▲3,708,064	▲6.9%
うち延べ日帰り客数	46,536,602	41,912,022	4,624,580	11.0%	49,954,600	▲3,417,998	▲6.8%
うち延べ宿泊客数	3,791,434	3,558,788	232,646	6.5%	4,081,500	▲290,066	▲7.1%
うち外国人延べ観光入込客数	447,329	82,702	364,627	440.9%	670,464	▲223,135	▲33.3%
うち外国人延べ日帰り客数	243,579	53,187	190,392	358.0%	328,415	▲84,836	▲25.8%
うち外国人延べ宿泊客数	203,750	29,515	174,235	590.3%	342,049	▲138,299	▲40.4%

県内の観光入込客数の推移（10年間）



- ◆延べ観光入込客数と観光消費額単価（日帰り・宿泊）が前年と比較して増加したことから、2023年の観光消費額は1,717億円（前年比+13.2%）となった。

2023年滋賀県観光消費額

	2023年	2022年	対2022年 増減	対2022年 増減率	2019年	対2019年 増減	対2019年 増減率
観光消費額	1,717億円	1,517億円	200億円	13.2%	2,035億円	▲318億円	▲15.6%
観光消費額単価（日帰り）	4,136円	4,008円	128円	3.2%	4,387円	▲251円	▲5.7%
観光消費額単価（宿泊）	23,040円	22,326円	714円	3.2%	20,010円	3,030円	15.1%

（※観光消費額単価は、2021年度に実施（3年に1回）の調査結果をもとに消費者物価指数を考慮して算出。）

◆観光入込客数が最も多かったのは、たねやグループの「ラ コリーナ近江八幡」（近江八幡市）で、8年連続で1位となった。2位「多賀大社」（多賀町）、3位「黒壁ガラス館」（長浜市）と続き、上位5位までは昨年と同順位だった。

観光入込客数ベスト10の観光地（10年間）

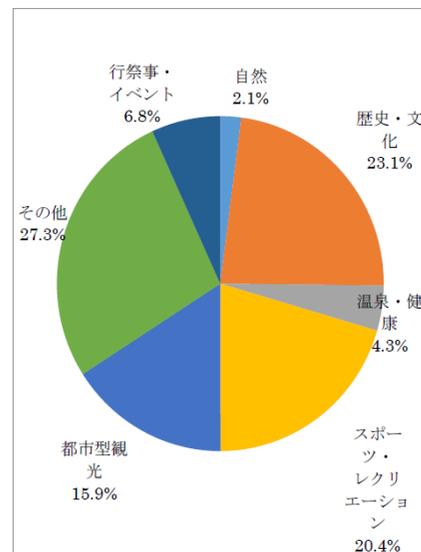
順位	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	(千人)
1	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	ラ コリーナ近江八幡	ラ コリーナ近江八幡	ラ コリーナ近江八幡	ラ コリーナ近江八幡	ラ コリーナ近江八幡	ラ コリーナ近江八幡	ラ コリーナ近江八幡	ラ コリーナ近江八幡	4,092
2	多賀大社	ラ コリーナ近江八幡	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	1,804
3	道の駅「藤樹の里あどがわ」	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	1,701
4	豊公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	草津川跡地公園（区間2・区間5）	草津川跡地公園（区間2・区間5）	めんたいパークびわ湖	めんたいパークびわ湖	1,046
5	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	彦根城	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「妹子の郷」	道の駅「妹子の郷」	道の駅「妹子の郷」	833
6	彦根城	彦根城	道の駅「妹子の郷」	希望が丘文化公園	草津川跡地公園（区間2・区間5）	道の駅「妹子の郷」	道の駅「妹子の郷」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	草津川跡地公園（区間2・区間5）	道の駅「藤樹の里あどがわ」	803
7	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「竜王かがみの里」	彦根城	道の駅「竜王かがみの里」	彦根城	道の駅「あいらうマがレットステーション」	道の駅「あいらうマがレットステーション」	道の駅「あいらうマがレットステーション」	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	749
8	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「妹子の郷」	道の駅「竜王かがみの里」	草津川跡地公園（区間2・区間5）	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「アグリパーク竜王」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	彦根城	656
9	八幡堀	比叡山ドライブウェイ	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	道の駅「あいらうマがレットステーション」	彦根城	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	道の駅「あいらうマがレットステーション」	道の駅「あいらうマがレットステーション」	650
10	矢橋帰帆島公園	道の駅「あいらうマがレットステーション」	道の駅「あいらうマがレットステーション」	びわ湖パレイ	道の駅「妹子の郷」	日牟禮八幡宮	近江神宮	道の駅「竜王かがみの里」	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	630

◆観光目的別観光入込客数の内訳

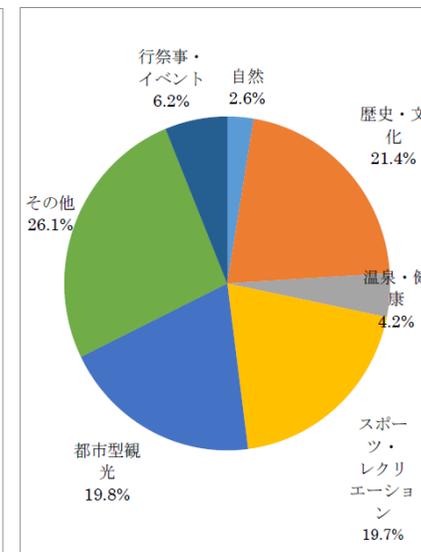
- ・「行祭事・イベント」は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことにより各地で再開され、対前年比+57.4%となった。
- ・2019年と比較すると、「自然」が目的の観光入込客数と、「都市型観光」が目的の観光入込客数が増加している。

目的	2023年 (人)	比率	2022年 (人)	対2022年 増減率	比率	2019年 (人)	対2019年 増減率	比率
自然	1,314,177	2.6%	1,178,755	11.5%	2.6%	1,115,700	17.8%	2.1%
歴史・文化	10,777,543	21.4%	9,554,379	12.8%	21.0%	12,495,900	▲13.8%	23.1%
温泉・健康	2,122,204	4.2%	1,824,949	16.3%	4.0%	2,348,000	▲9.6%	4.3%
スポーツ・レクリエーション	9,924,745	19.7%	9,829,702	1.0%	21.6%	11,048,700	▲10.2%	20.4%
都市型観光	9,960,648	19.8%	8,689,717	14.6%	19.1%	8,612,100	15.7%	15.9%
その他	13,121,232	26.1%	12,419,080	5.7%	27.3%	14,734,000	▲10.9%	27.3%
行祭事・イベント	3,107,487	6.2%	1,974,228	57.4%	4.3%	3,681,700	▲15.6%	6.8%
合計	50,328,036	100.0%	45,470,810	10.7%	100.0%	54,036,100	▲6.9%	100.0%

【2019年】



【2023年】



◆市町別観光入込客数

- ・ほとんどの市町において、2023年の観光入込客数は前年と比較して増加したが、コロナ禍前の2019年と比較すると、多くの市町で減少したままとなっている。
- ・野洲市の観光入込客数は、新規観光施設の開業により、2019年に比べ約1.5倍となっている。

	2023年 (人)	2022年 (人)	対2022年 増減率	2019年 (人)	対2019年 増減率
大津市	10,477,202	9,243,787	13.3%	12,903,100	▲18.8%
草津市	2,948,110	2,729,254	8.0%	3,160,400	▲6.7%
守山市	1,605,383	1,374,582	16.8%	1,361,000	18.0%
栗東市	1,038,043	953,695	8.8%	825,600	25.7%
野洲市	2,339,941	2,481,463	▲5.7%	1,550,100	51.0%
甲賀市	3,214,142	3,098,894	3.7%	3,613,200	▲11.0%
湖南市	610,157	588,417	3.7%	631,800	▲3.4%
近江八幡市	6,444,353	5,214,770	23.6%	5,659,200	13.9%
東近江市	2,567,292	2,441,142	5.2%	2,818,000	▲8.9%
日野町	576,433	506,863	13.7%	740,100	▲22.1%
竜王町	1,401,853	1,359,600	3.1%	1,604,300	▲12.6%
彦根市	2,743,138	2,404,430	14.1%	3,152,800	▲13.0%
愛荘町	286,415	248,430	15.3%	386,800	▲26.0%
豊郷町	126,822	93,256	36.0%	176,500	▲28.1%
甲良町	479,551	468,021	2.5%	479,200	0.1%
多賀町	1,874,381	1,658,666	13.0%	1,887,500	▲0.7%
長浜市	5,940,694	5,236,536	13.4%	7,056,900	▲15.8%
米原市	2,013,464	1,832,998	9.8%	1,863,800	8.0%
高島市	3,640,662	3,536,006	3.0%	4,165,800	▲12.6%

【「2024年地価調査」による県内地価動向】

(滋賀県県民活動生活課まとめ)

－全用途の平均変動率が16年ぶりに上昇に転じる－

※「地価調査による地価」：2024年7月1日現在、県内384地点の基準地の1㎡当たりの価格。

◆県全体の概況

- ・全用途の平均変動率は、+0.3%（前年0.0%）となり、横ばいから上昇に転じた。滋賀県の地価は、平均変動率の対前年比が2009年から22年まで14年連続して下落していた。20～21年は新型コロナウイルス感染症の影響等により、下落幅が従来よりやや拡大した。22年はその影響が緩和され、さらに23年は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ変更されたことに伴う生活様式の回復の影響もあり、横ばいに転じた。24年は住宅地・商業地を含め駅徒歩圏や市街地中心部等の好調な需要による地価上昇、工場地の好調な需要が牽引した結果、+0.3%と16年ぶりに上昇に転じた。
- ・また、地価の動きは二極化傾向が継続しており、大津・南部地域を中心とする駅から徒歩圏内の住宅地域やJR線主要駅周辺の商業地域を中心に上昇地点が多くみられる一方で、人口減少が続く地域、郊外の既成住宅地域や古くに開発された郊外の大型住宅団地、古くからの既成商業地域等を中心に下落地点がみられる。

◆用途別平均価格および平均変動率

【住宅地】

- ・平均変動率は▲0.2%（前年▲0.4%）となり、16年連続の下落となった。下落幅は2017年から19年までは同率（▲0.8%）で、新型コロナウイルス感染症等の影響により、20年が▲1.5%、21年が▲1.3%と下落幅が拡大したが、22～23年はその影響が緩和され下落幅が縮小した。資材高騰、人員不足等による建築費高騰がみられるものの、利便性や環境の良好な地域の需要が牽引し、本年はさらに下落幅が縮小した。
- ・また、前年からの継続地点255地点のうち、価格が上昇した地点が95地点（前年の77地点から+18地点）、横ばい地点が32地点（同34地点から▲2地点）、

下落地点が128地点（同144地点から▲16地点）となり、上昇地点数が増加し、横ばい地点数と下落地点数が減少した。

- ・大津・南部地域では、大津市は+0.7%（前年+0.3%）、草津市+2.3%（同+1.9%）、守山市+2.1%（同+2.1%）、栗東市+1.5%（同+0.9%）、野洲市+1.6%（同+1.2%）と5市の平均変動率は前年に続いて上昇となった。
- ・また、東近江地域のうち近江八幡市が+0.2%（前年0.0%）と横ばいから上昇に転じ、竜王町は0.0%（同▲0.5%）と下落から横ばいに転じた。湖東地域では彦根市が0.0%（同▲0.2%）と下落から横ばいに転じた。上記以外の市町では平均変動率が下落となった。
- ・本年は物価上昇や資材高騰の影響が懸念されながらも、利便性が高く環境良好な地域を中心に上昇地点数が増加し、横ばいから上昇に転じた地点や上昇幅が拡大している地点がみられた。一方で、人口減少や高齢化の進む地域、交通利便性の低い既成住宅地域、古くに開発された大型住宅団地等では下落基調が続いており、下落幅が拡大した地点もみられた。

【商業地】

- ・平均変動率は+1.0%（前年+0.6%）となり、上昇幅が拡大した。また、前年からの継続地点91地点のうち、価格が上昇した地点が49地点（前年の42地点から+7地点）、横ばい地点が16地点（同14地点から+2地点）、下落地点が26地点（同29地点から▲3地点）となり、上昇地点数と横ばい地点数は前年より増加し、下落地点数が減少した。
- ・大津・南部地域では、大津市+2.2%（前年+1.9%）、草津市+3.8%（同+2.6%）、守山市+3.2%（同+2.6%）、栗東市+3.2%（同+2.1%）、野洲市+2.6%（同+2.0%）となり、前年に続いて、5市全ての平均変動率が上昇となった。
- ・東近江地域では、近江八幡市+1.4%（前年+1.0%）と竜王町+0.6%（同+1.0%）が引き続き上昇、日野町が+0.2%（同0.0%）と横ばいから上昇となり、東近江市が+0.2%（同▲0.5）と下落から上昇に転じた。甲賀地域では甲賀市+0.7%（同0.0%）が横ばいから上昇となった。愛荘町と多賀町においては横ばいとなった（前年は選定替えのため変動率なし）。上記以外の市町については、前年に引き続き下落となった。
- ・本年はJR線主要駅周辺の商業地域や繁華な路線商業地域、マンション建設に適した地域、郊外型路線商業地等、収益性が高まっている地域で上昇

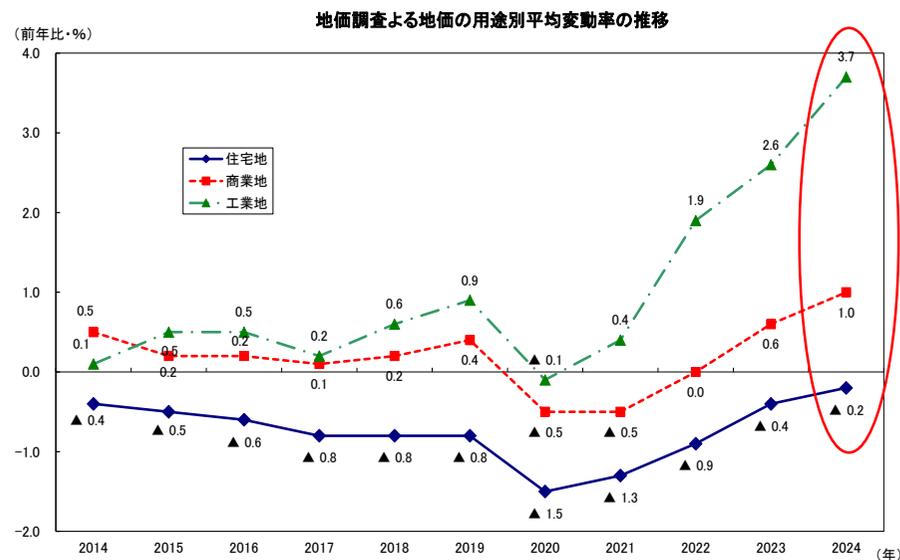
地点がみられた一方、郊外の大型商業施設等への顧客流出等により集客力が低迷した既成商業地域、後背人口の減少している地域等では下落基調が続いている。

【工業地】

- ・平均変動率は+3.7%（前年+2.6%）となり、4年連続の上昇となった。前年からの継続地点22地点のうち、高島地域で1地点が横ばい、湖北地域で1地点が下落となっているほかは、全ての地点で上昇となった。
- ・県内では、物流施設や倉庫を中心に引き続き需要が高く、県南部地域や高速道路ICへのアクセスが良いエリアが特に人気であり、企業からの引き合いは依然として多い状況にある。

【宅地見込地】

- ・平均変動率は+0.5%（前年+0.9%）と3年連続の上昇となった。前年からの継続地点9地点のうち、大津・南部地域では選定替えで変動率が出ない草津市の地点を除く3地点（前年4地点）が上昇となった。その他の地域では、1地点が上昇、4地点が横ばい、1地点が下落となっている。



【県内の地点別価格順位 上位5地点】(1㎡当たりの価格)

◆住宅地

順位	所在地番	価格(円)	対前年変動率(%)	前年順位
①	大津市一里山3丁目字茶屋前1356番56	167,000	1.8	①
②	大津市石場字後田28番9	158,000	3.9	③
③	大津市中央3丁目8番	157,000	3.3	③
④	大津市一里山1丁目字赤兀2511番29	156,000	2.0	②
⑤	大津市朝日が丘1丁目字梅林838番28	155,000	2.6	⑤

◆商業地

順位	所在地番	価格	対前年変動率(%)	前年順位
①	草津市大路1丁目字西北ノ端726番1外	443,000	3.5	①
②	大津市梅林1丁目167番外	374,000	3.0	②
③	草津市野路1丁目字池之尻13番1外	323,000	5.9	③
④	草津市西大路町字下ノ町783番4	295,000	3.1	④
⑤	大津市馬場1丁目字里中64番6外	250,000	0.4	⑤

【「2020年市区町村別生命表」より】

(厚生労働省まとめ)

ー草津市の平均寿命、男女とも全国トップ10入りー

◆平均寿命(0歳の平均余命)を市区町村別にみると、男性では神奈川県川崎市麻生区が84.0年で最も長く、次いで神奈川県横浜市青葉区(83.9年)、長野県上伊那郡宮田村(83.4年)となっている。また、女性も神奈川県川崎市麻生区が89.2年で最も長く、次いで熊本県上益城郡益城町(89.0年)、長野県下伊那郡高森町(89.0年)となっている。滋賀県では草津市(男83.3年、女89.0年)が最も長く、西日本で唯一、男女ともに全国トップ10に入った。

2020年滋賀県内の市区町村別平均寿命
(単位：年)

市区町村	男	女
滋賀県	82.7	88.3
大津市	83.1	88.4
彦根市	82.7	88.2
長浜市	82.2	88.2
近江八幡市	82.5	88.2
草津市	83.3	89.0
守山市	82.9	88.3
栗東市	82.4	88.1
甲賀市	82.9	88.3
野洲市	83.0	87.9
湖南市	82.6	88.0
高島市	82.3	87.9
東近江市	82.7	88.2
米原市	82.7	88.2
蒲生郡 日野町	83.0	88.6
蒲生郡 竜王町	82.5	87.5
愛知郡 愛荘町	82.3	88.1
犬上郡 豊郷町	82.4	88.2
犬上郡 甲良町	82.2	88.1
犬上郡 多賀町	82.6	88.3

2020年市区町村別平均寿命（上位50市区町村）

（単位：年）

順位	男			女		
	都道府県	市区町村	平均寿命	都道府県	市区町村	平均寿命
1	神奈川県	川崎市 麻生区	84.0	神奈川県	川崎市 麻生区	89.2
2	神奈川県	横浜市 青葉区	83.9	熊本県	上益城郡 益城町	89.0
3	長野県	上伊那郡 宮田村	83.4	長野県	下伊那郡 高森町	89.0
4	愛知県	日進市	83.4	滋賀県	草津市	89.0
5	京都府	木津川市	83.3	兵庫県	芦屋市	88.9
6	神奈川県	鎌倉市	83.3	東京都	世田谷区	88.9
7	長野県	諏訪郡 原村	83.3	東京都	小金井市	88.9
8	神奈川県	横浜市 都筑区	83.3	山梨県	南都留郡 富士河口湖町	88.8
9	滋賀県	草津市	83.3	長野県	上伊那郡 箕輪町	88.8
10	長野県	下伊那郡 豊丘村	83.3	長野県	伊那市	88.8
11	大阪府	箕面市	83.2	岡山県	浅口郡 里庄町	88.8
12	奈良県	生駒市	83.2	長野県	佐久市	88.8
13	長野県	北安曇郡 白馬村	83.2	神奈川県	横浜市 青葉区	88.8
14	東京都	世田谷区	83.2	東京都	武蔵野市	88.7
15	東京都	武蔵野市	83.2	沖縄県	中頭郡 北中城村	88.7
16	長野県	伊那市	83.2	神奈川県	横浜市 都筑区	88.7
17	宮城県	仙台市 泉区	83.2	熊本県	宇土市	88.7
18	長野県	下伊那郡 松川町	83.2	京都府	京都市 左京区	88.7
19	長野県	南木曾郡 南木曾町	83.2	沖縄県	豊見城市	88.7
20	長野県	上高井郡 小布施町	83.1	熊本県	熊本市 南区	88.7
21	長野県	長野市	83.1	奈良県	香芝市	88.7
22	京都府	相楽郡 精華町	83.1	広島県	広島市 安芸区	88.7
23	長野県	飯田市	83.1	熊本県	合志市	88.6
24	奈良県	香芝市	83.1	長野県	東筑摩郡 朝日村	88.6
25	長野県	上伊那郡 中川村	83.1	神奈川県	川崎市 高津区	88.6
26	熊本県	菊池郡 菊陽町	83.1	長野県	大町市	88.6
27	長野県	岡谷市	83.1	熊本県	菊池郡 菊陽町	88.6
28	神奈川県	横浜市 金沢区	83.1	東京都	渋谷区	88.6
29	東京都	国分寺市	83.1	熊本県	下益城郡 美里町	88.6
30	神奈川県	横浜市 港北区	83.1	長野県	上伊那郡 中川村	88.6
31	大阪府	吹田市	83.1	広島県	広島市 南区	88.6
32	滋賀県	大津市	83.1	広島県	庄原市	88.6
33	奈良県	生駒郡 斑鳩町	83.0	兵庫県	神戸市 東灘区	88.6
34	長野県	上伊那郡 箕輪町	83.0	広島県	安芸高田市	88.6
35	兵庫県	芦屋市	83.0	京都府	長岡京市	88.6
36	東京都	稲城市	83.0	岡山県	小田郡 矢掛町	88.6
37	京都府	長岡京市	83.0	滋賀県	蒲生郡 日野町	88.6
38	広島県	広島市 安佐南区	83.0	石川県	白山市	88.6
39	滋賀県	蒲生郡 日野町	83.0	東京都	杉並区	88.6
40	神奈川県	逗子市	83.0	鳥取県	八頭郡 智頭町	88.6
41	東京都	渋谷区	83.0	岡山県	岡山市 中区	88.6
42	神奈川県	横浜市 栄区	83.0	東京都	調布市	88.6
43	東京都	目黒区	83.0	鳥根県	仁多郡 奥出雲町	88.6
44	長野県	茅野市	83.0	京都府	京都市 西京区	88.6
45	長野県	上伊那郡 南箕輪村	83.0	広島県	廿日市市	88.5
46	京都府	京都市 左京区	83.0	岡山県	総社市	88.5
47	神奈川県	藤沢市	83.0	長野県	北安曇郡 松川村	88.5
48	滋賀県	野洲市	83.0	京都府	京田辺市	88.5
49	長野県	下伊那郡 喬木村	83.0	東京都	三鷹市	88.5
50	神奈川県	横浜市 戸塚区	83.0	広島県	広島市 佐伯区	88.5

【都道府県別の女性の就業状況等について】

（厚生労働省まとめ）

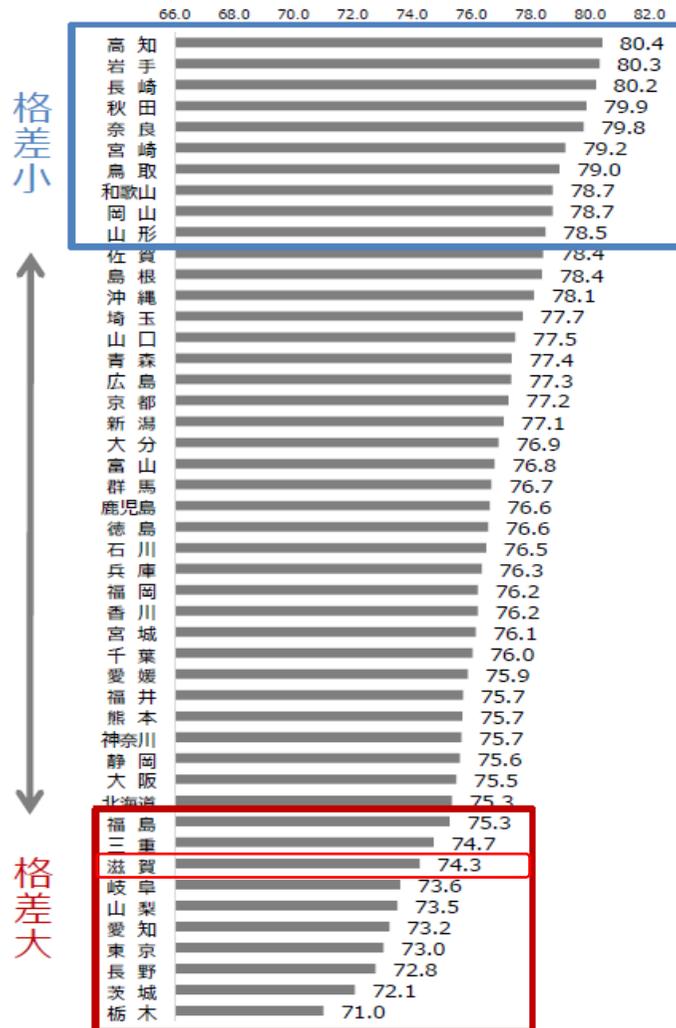
—都道府県別の男女間賃金格差、
滋賀県は8番目の大きさ—

厚生労働省は「2023年賃金構造統計調査」に基づき、フルタイムで働く人について、男性の賃金水準を100とした場合の女性の水準を初めて指数化し、公表した。全国の指数は、74.8となった。

男女間賃金格差とは、一般労働者について、男性の所定内給与額を100としたときの女性の所定内給与額の値をいう。

◆都道府県別の男女間賃金格差をみると、賃金格差が最も大きかったのは栃木県（71.0）で、次いで茨城県（72.1）、長野県（72.8）となった。また賃金格差が最も小さかったのは高知県（80.4）で、次いで岩手県（80.3）、長崎県（80.2）となった。滋賀県は74.3となり、賃金格差は全国で8番目の大きさだった。

男女間賃金格差(男性=100)



※「男女間賃金格差」は、「男性の所定内給与（一般労働者）」に対する「女性の所定内給与（一般労働者）」の割合
 ※一般労働者のデータを使用。

月例経済報告

令和6年9月

総論

(我が国経済の基調判断)

- 景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。
- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
 - ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
 - ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
 - ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
 - ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
 - ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段階構えでの対応を行っていく。

「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。

【参考】先月からの主要変更点

	8月月例	9月月例
基調判断	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善するにつれて、緩やかな回復が期待される。ただし、欧米における高金利水準の継続や中東における不景気の下振れが、我が国の景気上押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善するにつれて、緩やかな回復が期待される。ただし、欧米における高金利水準の継続や中東における不景気の下振れが、我が国の景気上押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。 「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。 日本銀行は、7月31日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.25%程度で推移するよう促すこととともに、長期国債買入れの減額計画を決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。	「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。 「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。

	8月月例	9月月例
個人消費	一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる	一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	このところ持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	改善している	改善している
倒産件数	増加がみられる	このところ増勢が鈍化している
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	このところ上昇テンポが鈍化している
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》



2024年9月9日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、増加している。住宅投資は、下げ止まっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	↗	➡	➡	➡

- ↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

令和6年8月6日

滋賀県内経済情勢報告

(令和6年7月判断)

1. 総論

【総括判断】 「緩やかに持ち直している」

項目	前回 (6年4月判断)	今回 (6年7月判断)	前回比較
総括判断	一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直している	➡

(注) 6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回 (6年4月判断)	今回 (6年7月判断)	前回比較
個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	回復に向けたテンポが緩やかになっている	➡
生産活動	一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、一進一退の状況にある	緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
設備投資	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	5年度は増益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上